



(2) 友好県省提携までの経緯

中国東北地区には戦前多くの県人が居住していたこと、亀田郷土地改良区が三江平原（黒龍江省の東北部に広がる平原）の開発を早くから支援していたこと、新潟市が省都哈爾濱市と昭和54(1979)年12月に友好都市提携を行ったことを背景として昭和58(1983)年6月県議会・定例会において「中華人民共和国黒龍江省との友好関係促進に関する決議」が議決され、これに基づき同年8月友好提携が実現された。

友好県省提携以前の交流

- 昭和49(1974)年 知事を団長とする第1次友好訪中団が訪中。
- 昭和53(1978)年 知事を団長とする第2次友好訪中団が訪中。
- 昭和56(1981)年 中国黒龍江省輸出商品交易会新潟県代表団が訪省。
- 昭和58(1983)年 友好関係促進に関する決議が県議会で議決。  
知事を団長とする第3次友好訪中団が訪省。  
陳雷省長を団長とする黒龍江省訪日団が来県。  
8月5日新潟市において友好協定を結ぶ。

(3) 友好県省提携後の主な交流事業

年度	内 容
昭和59(1984)年	黒龍江省人民代表大会常務委員会代表団受入開始・省留学生受入開始
昭和60(1985)年	省医師等研修生受入開始 県議会訪中団を派遣開始
昭和61(1986)年	県省青年交流事業を開始
昭和63(1988)年	友好県省提携5周年記念事業を実施 県省経済交流促進会議を開始
平成元(1989)年	県職員派遣研修事業を開始
平成2(1990)年	省政府代表団(省長)を受入 県省定期会議を開始
平成3(1991)年	県省スポーツ交流を開始 県省教育交流事業を開始
平成4(1992)年	県省職業訓練指導者相互派遣事業を開始 日中国交正常化20周年記念中国セミナーを実施 県省水産研究者相互派遣事業を開始
平成5(1993)年	黒龍江省からの国際交流員招致を開始(JETプログラムによる) 省中国語語学講師受入を開始 友好県省提携10周年記念事業を実施 黒龍江省投資環境調査を実施
平成6(1994)年	新航路開設セミナーを実施 国民文化交流事業による県省高校生代表団の相互派遣を実施 北東アジア地域自治体会議代表団を受入 省婦人代表団を受入
平成7(1995)年	新潟県訪中代表団派遣 県省物産の常設展示場を相互に設置 ・黒龍江省産品常設展示場(三条市)/新潟県産品常設展示場(哈爾濱市) 哈爾濱地方経済貿易商談会出展 東方水上シルクロードによる第1船「同濱」が新潟港、直江津港に入港
平成8(1996)年	技術協力可能性調査団派遣 黒龍江省公安交通管理視察団受入
平成9(1997)年	新潟・哈爾濱定期航空路開設決定
平成10(1998)年	中国産加工好適大豆選定のための共同研究開発 環境技術研修生受入開始 国際協力プロジェクト調査事業(環境分野)開始 新潟・哈爾濱定期航空路開設 友好県省提携15周年記念事業実施
平成11(1999)年	黒龍江省信訪代表団受入 県省環境保全セミナー開催
平成12(2000)年	松花江有害化学物質分析技術移転実施
平成13(2001)年	新潟県訪中代表団(知事)派遣 総合国際交流プロジェクト調査事業(医療、寒冷地舗装)実施 留学生ネットワーク推進事業
平成14(2002)年	JICA草の根技術協力事業(医療、寒冷地舗装)実施
平成15(2003)年	友好県省提携20周年記念事業実施(代表団相互訪問、覚書調印等) JICA草の根技術協力事業(医療、寒冷地舗装)実施 SARS予防対策支援金贈呈
平成16(2004)年	JICA草の根技術協力事業(医療、寒冷地舗装)実施
平成17(2005)年	JICA草の根技術協力事業(医療、道路、植林)実施 新潟県・中国交流促進訪問団(知事)派遣 学術・技術・経済交流の拡大に関する覚書締結
平成18(2006)年	JICA草の根技術協力事業(医療、道路、植林)実施
平成19(2007)年	JICA草の根技術協力事業(医療、道路、植林)実施 日中経済協力会議出席(知事) 新潟県訪中団(知事)派遣

年度	内 容
平成20(2008)年	友好県省提携25周年記念事業実施(代表団相互訪問、覚書調印等) 新潟・ハルビン線就航10周年記念セレモニー実施 日中経済協力会議出席(知事)(本県で開催、総勢720名参加) JICA草の根技術協力事業(橋梁)実施
平成21(2009)年	JICA草の根技術協力事業(橋梁、農村)実施
平成22(2010)年	JICA草の根技術協力事業(橋梁、農村)実施 県議会と省人代との友好交流協定書調印
平成23(2011)年	JICA草の根技術協力事業(農村)実施 新潟県訪中団(知事)派遣 新潟県ハルビンビジネス連絡拠点開設
平成24(2012)年	JICA草の根技術協力事業(荒漠化対策)実施 日中経済協力会議inハルビン出席(知事)
平成25(2013)年	JICA草の根技術協力事業(荒漠化対策)実施 友好県省提携30周年記念事業実施(代表団訪問、青少年交流等) 日中経済協力会議出席(知事)(本県で開催、総勢380名参加)
平成26(2014)年	JICA草の根技術協力事業(荒漠化対策)実施
平成27(2015)年	新潟県訪中団(知事)派遣
平成28(2016)年	JICA草の根技術協力事業(農村)実施
平成29(2017)年	新潟県訪中団(知事)派遣 JICA草の根技術協力事業(農村)実施
平成30(2018)年	友好県省提携35周年記念訪問団受入(省人代副主任)、派遣(知事) JICA草の根技術協力事業(農村)実施
令和元(2019)年	JICA草の根技術協力事業(農村)実施 友好県省40周年に向けた共同プロジェクトの覚書調印
令和5(2023)年	友好県省提携40周年記念訪問団受入(省政府副秘書長)、派遣(知事、議長)

#### (4) 友好県省提携後の主な定期交流事業

##### ア 行政関係県省定期会議(平成2(1990)年度～)(国際課)

当年度県省交流事業の評価及び次年度事業の企画について協議を行うもの。

表2-1-2 定期会議開催状況

年度	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2 (2020)	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2024)
時期	3月 (2017)	2月 (2018)	3月 (2019)	-	3月 (2021)	3月 (2022)	4月 (2023)	5月 (2024)	3月 (2025)
場所	哈爾濱市	新潟市	哈爾濱市	開催延期	オンライン	オンライン	新潟市	哈爾濱市	新潟市
受入	-	4人	-	-	-	-	3人	-	-
派遣	2人	-	2人	-	-	-	-	2人	3人

新型コロナウイルスの影響により、令元(2019)年度は開催延期し、令2、3年度はオンライン開催となった

##### イ 黒龍江省留学生・研修生受入事業(昭和59(1984)年度～)(国際課)

新潟大学、県立がんセンターなどの留学生・研修生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県省民の相互理解と友好親善関係の促進に寄与することを目的とする。

表2-1-3 留学生・研修生受入状況

年度	～平27 (～2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30～令元 (2018～19)	令2 (2020)	令3 (2021)	令4 (2022)	令5 (2023)	令6 (2023)	合計
留学生	200人	2人	2人	2人	-	-	1人	3人	1人	211人
技術研修生	2人									2人
医師等研修生	58人	1人								59人

新型コロナウイルスの影響により、令2、3年度は来県不可となった

##### ウ 新潟県・黒龍江省経済交流促進会議(昭和63(1988)年度～)(国際課)

新潟県と黒龍江省の経済交流と貿易・物流の促進を図るために、相互に会議を開催する。

表2-1-4 経済交流促進会議開催状況

年度	時期	場所	受入	派遣	年度	時期	場所	受入	派遣
昭63(1988)	11月	哈爾濱市	-	25人	平13(2001)	10月	新潟市	3人	-
平元(1989)	中止	(新潟市)	-	-	平14(2002)	11月	哈爾濱市	-	3人
平2(1990)	10月	哈爾濱市 ・瀋陽市	-	23人	平15(2003)	3月	新潟市	3人	-
平3(1991)	8月	新潟市	10人	-	平16(2004)	11月	哈爾濱市	-	2人
平4(1992)	11月	哈爾濱市	-	19人	平17(2005)	11月	新潟市	3人	-
平5(1993)	8月	新潟市	14人	-	平18(2006)	12月	哈爾濱市	-	2人
平6(1994)	9月	哈爾濱市	-	19人	平19(2007)	3月	新潟市	3人	-
平7(1995)	8月	新潟市	8人	25人	平20(2008)	1月	哈爾濱市	-	2人
平8(1996)	9月	哈爾濱市	-	19人	平21(2009)	3月	新潟市	3人	-
平9(1997)	9月	新潟市	4人	-	平22(2010)	3月	哈爾濱市	-	2人
平10(1998)	10月	哈爾濱市	-	9人	平24(2012)	5月	新潟市	2人	-
平11(1999)	12月	新潟市	3人	-	平26(2014)	1月	哈爾濱市	-	2人
平12(2000)	10月	哈爾濱市	-	8人	平28(2016)	5月	新潟市	3人	-
					平29(2017)	6月	新潟市	8人	-

第2章 第1

平成16年度、28年度については、派遣・来県に合わせて「担当者会議」として開催

工 県省間の職員相互派遣（平成20(2008)年度）（国際課）

- ・両県省間のより一層の交流の拡大を図るため、県省間で職員を相互に派遣するもの。  
黒龍江省人民政府外事弁公室日本処から本県国際課に、丹 碩（たん・せき）氏が政策企画員として派遣された。県の対中国交流業務への政策提言等を行った。期間は平成19(2007)年7月から平成20(2009)年6月までの1年間。
- ・本県からは、職員1名を平成19(2007)年9月から、黒龍江省国際博覧発展促進中心（旧称：中国ハルビン国際経済貿易商談会弁公室）に派遣している。

オ 県職員派遣研修事業（平成元(1989)年度～）（人事課）

県職員を黒龍江大学等に派遣し、職員の中国との交流促進に必要な知識と中国語力の養成に資する。

表2-1-5 県職員派遣状況

年度	平元(1989)～平19(2007)	平20(2008)	平21(2009)	平22(2010)	平23(2011)	平24(2012)	平25(2013)
期間	(1～2年間)	20.9～22.6	-	22.9～25.8	-	24.9～27.8	-
人数	20	1	-	1	-	1	-

年度	平26(2014)	平27(2015)	平28(2016)	平29(2017)	平30(2018)	令元(2019)	令2(2020)	令3(2021)
期間	26.9～29.7	-	28.9～R1.7	-	30.9～R4.7	-	-	R3.9～6.7
人数	1	-	1	-	1	-	-	1

年度	令4(2022)	令5(2023)	令6(2024)	令7(2025)
期間	-	R5.9～8.7	-	R7.9～10.7
人数	-	1	-	1

カ 日本語教師の派遣（平成20(2008)年度～）（国際課）

県のコーディネイトにより、新潟県内の日本語教師を黒龍江大学に派遣する。

表2-1-6 日本語教師派遣状況

年度	平成20(2008)年度	平成21(2009)年度	平成22(2010)年度	平成23(2011)年度	平成24(2012)年度	平成25(2013)年度	平成26(2014)年度
期間	平成20(2008)年9月 ～ 平成21(2009)年8月	平成21(2009)年9月 ～ 平成22(2010)年8月	平成22(2010)年9月 ～ 平成23(2011)年8月	平成23(2011)年9月 ～ 平成24(2012)年8月	平成24(2012)年9月 ～ 平成25(2013)年8月	平成25(2013)年9月 ～ 平成26(2014)年8月	平成26(2014)年9月 ～ 平成27(2015)年8月
人数	1	1	1	1	2	2	2

年度	平成27(2015)年度	平成28(2016)年度	平成29(2017)年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
期間	平成27(2015)年9月 ～ 平成28(2016)年8月	平成28(2016)年9月 ～ 平成29(2017)年8月	平成29(2017)年9月 ～ 平成30(2018)年8月	平成30(2018)年9月 ～ 令和1(2019)年8月	令和1(2019)年9月 ～ 令和2(2020)年8月	令和2(2020)年9月 ～ 令和3(2021)年8月	令和3(2021)年9月 ～ 令和4(2022)年8月
人数	1	1	1	2	3	3	3

年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
期間	令和4(2022)年9月 ～ 令和5(2023)年8月	令和5(2023)年9月 ～ 令和6(2024)年8月	令和6(2024)年9月 ～ 令和7(2025)年8月
人数	3	2	1

新型コロナウイルスの影響により渡航ができず、県内にてオンラインにより授業を実施している

キ 黒龍江省スポーツ交流事業（平成3(1991)年度～）（スポーツ課）

国際性豊かなひとづくりと交流を深め、競技力の向上を図るために平成3(1991)年度からスポーツ交流事業を実施し、両県省のスポーツ選手団の派遣と受入を交互に行った。

表2-1-7 スポーツ交流状況

年度	期間	種目	受入	派遣
平3(1991)	8月～9月	柔道選手団	-	12人
	11月～12月	柔道コーチ	-	1人
平4(1992)	5月	水泳選手団	12人	-

年度	期間	種目	受入	派遣
平4(1992)	11月～12月	体操コーチ	1人	-
平5(1993)	8月	レスリング選手団	-	12人
	11月～12月	柔道コーチ	-	1人
平6(1994)	7月～8月	卓球コーチ	1人	-
	8月	柔道選手団	12人	-
平7(1995)	7月～8月	水泳コーチ	-	1人
	8月	ボクシング選手団	-	12人
平8(1996)	7月～8月	重量挙げコーチ	1人	-
	8月	バスケットボール選手団	14人	-
平9(1997)	7月～8月	レスリングコーチ	-	1人
	8月	バスケットボール選手団	-	14人
平10(1998)	7月～8月	ボクシングコーチ	1人	-
	9月	レスリング選手団	14人	-
平11(1999)	8月	卓球選手団	-	11人
平12(2000)	7月	水泳選手団	11人	-
平13(2001)	8月	柔道選手団	-	11人
平14(2002)	8月	陸上競技選手団	11人	-
平15(2003)	8月(中止)	ハンドボール選手団	-	11人
平16(2004)	8月	女子柔道選手団	11人	-
平17(2005)	8月	ハンドボール選手団	-	11人
平18(2006)	9月	レスリング選手団	11人	-
平19(2007)	8月	バスケットボール選手団	-	11人
平20(2008)	2009年3月	スノーボード(ハーフパイプ)選手団	11人	-
平21(2009)	2009年11月	水泳選手団	14人	-
平22(2010)	2010年8月	柔道選手団	-	11人
平23(2011)	2011年9月	レスリング選手団	11人	-
平24(2012)	2012年9月	ボクシング選手団	-	9人
平25(2013)	2013年10月	バドミントン選手団	11人	-
平26(2014)	2014年8月	武術太極拳選手団		11人
平27(2015)	2015年8月	武術太極拳選手団	10人	
平28(2016)	2016年8月	卓球選手団		9人
平29(2017)		中止		
平30(2018)	2018年11月	アーチェリー選手団		10人
令元(2019)	2019年11月	アーチェリー選手団	11人	
令2(2020)以降		休止		

ク 新潟県・黒龍江省教育交流事業(平成3(1991)年度～)(教育庁総務課)

教育関係者の意見交換の場として、毎年交互に教育交流協議会を開催し、教育交流の促進と交流分野の拡大を図る。

表2-1-8 教育交流状況

年度	期間	受入	派遣
平3(1991)	11月～12月	省教育代表団4人	-
平4(1992)	5月	-	県教育代表団5人
平5(1993)	8月	省教育代表団5人	-
	10月	-	県教育代表団5人
平6(1994)	11月～12月	省教育代表団4人	-
平7(1995)	10月	-	県教育代表団5人
平8(1996)	10月	省教育代表団4人	-
平9(1997)	10月	-	県教育代表団5人
平10(1998)		水害のため中止	
平11(1999)	5月	省教育代表団5人	-
平12(2000)		休止	
平13(2001)	10月	-	県教育代表団4人
平14(2002)	11月	省教育代表団4人	-
平15(2003)	10月	-	県教育代表団4人
平16(2004)		中止	
平17(2005)以降		休止	

第2章 第1

- ケ 黒龍江省ハルビン市水環境整備事業（平成18(2006)～20年(2008)年度）（国際課、下水道課）  
 黒龍江省ハルビン市が、悪化している水環境の改善を目的とする下水道整備のために（財）日中経済協会を通じて国際協力銀行から円借款事業の採択を受けた。  
 円借款事業の一環として、ハルビン市への下水道技術支援・協力のために県がハルビン市研修員を受け入れるもの。

表2-1-9 受入状況

年度	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)	
受入時期	ハルビン市側の都合により実施せず	12月	10月	11月
受入人数		15人	11人	11人
受入期間		2週間	2週間	2週間

- コ 環境分野における交流事業（平成10(1998)年度～）（環境政策課）  
 黒龍江省との環境分野における交流として、研修生の受入や環境分野での現地技術指導など協力事業を実施した。平成16(2004)年度からは、要望に応じて技術情報の提供等の協力を行うこととしている。

- サ 新潟県立大学中国語講師受入事業（平成5(1993)年度～）（大学・私学振興課）  
 新潟県立大学（平成21(2009)年度開学）は、前身の県立新潟女子短期大学国際教養学科(当時)の新設に伴い、平成5(1993)年度から黒龍江大学の中国語教員を受入れている。

表2-1-10 中国語講師受入状況

年度	平13 (2001)	平14 (2002)	平15 (2003)	平16 (2004)	平17 (2005)	平18 (2006)	平19 (2007)	平20 (2008)	平21 (2009)	平22 (2010)
期間	13.4～14.3	14.4～15.3	15.4～16.3	16.4～17.3	17.4～18.3	18.4～19.3	19.4～20.3	20.4～21.4	21.4～22.3	22.4～23.3
人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

年度	平23 (2011)	平24 (2012)	平25 (2013)	平26 (2014)	平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令和 (2019)	令和2 (2020)
期間	23.4～24.3	24.4～25.3	25.4～26.4	26.4～27.3	27.4～28.3	28.4～29.3	29.4～30.3	30.4～31.3	31.4～2.3	-
人数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人	-

年度	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)
期間	3.4～4.3	4.4～5.3	5.4～6.3	6.4～7.3
人数	1人	1人	1人	1人

平成21年度から県立大  
 令和2～5(2020～2023)は、新型コロナウイルスの影響により、オンラインで授業等を実施

- シ 黒龍江省人民代表大会常務委員会との交流（友好県省提携後の主な定期交流事業）  
 （昭和59(1984)年度～）（議会事務局総務課）  
 黒龍江省人民代表大会常務委員会との相互理解と友好親善を深め、経済交流等の円滑な推進を図るため、隔年で相互訪問を行っている。  
 また、平成22(2010)年8月、黒龍江省において、小野峯生議長と劉東輝副主任が、それまでの交流の成果を振り返り、双方の経済、文化等幅広い分野での友好交流と協力関係をさらに深化し、発展させるため、今後の交流の基礎となる正式な友好交流に関する協定書に調印した。

表2-1-11 派遣・受入状況（昭59～平14は割愛）

年度	平16 (2004)	平18 (2006)	平20 (2008)	平22 (2010)	平24 (2012)	平26 (2014)	平28 (2016)	平30 (2018)	令和2～4 (2020～2022)	令和6 (2024)
派遣(人)	13	13	13	13	14	14	14	15	-	15
受入(人)	11	13	13	13	-	-	-	6	-	-

令和2～4(2020～2022)年度は新型コロナウイルスの影響により派遣・受入中止

- ス 黒龍江省農業研修生受入事業（平成18(2006)年度～平成30(2018)年度）  
 農業青年等国際友好交流推進事業（黒龍江省農業友好交流）（令和元(2019)年度～）  
 （経営普及課）  
 平成30(2018)年度まで新潟県と黒龍江省との農業技術交流の一環として、黒龍江省の農業技術研修生の技術習得を支援した。令和3年度からは、新たな新潟県・黒龍江省農業友好交流の覚書並びに新潟県・黒龍江省共同プロジェクトに基づき、県と省は交流訪問団の相互派遣を行い、農業学校間の交流を進める。

表2-1-12 受入状況

年度	平18～22 (2006～2010)	平23～27 (2011～2015)	平28～29 (2016～2017)	平30 (2018)	令和元 (2019)	令和2～ (2020～)
受入・派遣	受入	受入	受入	派遣	受入	新型コロナウイルスの影響により休止
人数	各2人	各1～2人	各1～2人	3人	4人	
期間	各6ヶ月	3ヶ月	1～1.5ヶ月	5日間	2日間	

新たな交流に向けて学校関係者の派遣、受入を行った。

- セ 新潟県ハルビン連絡員設置事業（平成20(2008)年度～令和2(2020)年度）（国際課）  
 新潟県と黒龍江省の間の各分野における相互交流を強化するため、新潟県ハルビン連絡員を配置。  
 連絡員の業務は以下のとおり（令和3(2021)年度より「新潟県ハルビンビジネス連絡拠点」に統合）。  
 (1)新潟県の経済・産業・貿易・投資環境・観光のPR  
 (2)黒龍江省の経済・産業・貿易・投資環境・観光に関する情報の収集と提供  
 (3)新潟県から黒龍江省に派遣される訪問団の動向及び通訳の手配  
 (4)黒龍江省内において実施されるイベントに参加する新潟県・県内市町村・商工関係団体又は企業の支援

- ソ 新潟県ハルビンビジネス連絡拠点 設置（平成23(2011)年度～）（国際課）  
 ・開設年月日：平成23(2011)年10月21日  
 ・設置場所：中国黒龍江省ハルビン市南崗区中山路177号ハルビン新巴黎大酒店5階  
 ・目的：黒龍江省における連絡体制、情報収集・発信機能を強化する。  
 ・構成 主任連絡員：朱 星和（元黒龍江省外事服務中心職員）  
 スタッフ：県国際課職員（現地派遣）  
 ・活動内容： ビジネスマッチング、貿易バイヤー発掘  
 貿易促進のための関係者との情報交換 等

- タ 中国黒龍江省における灌漑技術改善協力（平成25(2013)年度～平成29(2017)年度まで）  
 中国黒龍江省における農業農村整備技術協力（平成30(2018)年度～令和2(2020)年度まで）  
 中国黒龍江省における河川及び農業農村整備技術協力（令和5(2023)年度～）  
 （国際課・農地管理課）  
 関係団体と協力し、本県の灌漑技術や河川整備、環境配慮の技術を中国黒龍江省の黒龍江大学黒龍江河湖長学院の技術者に指教し、黒龍江省における農業土木技術の普及や日中双方の技術力向上を目指す。

新潟側実施主体	黒龍江側実施主体
同事業実行委員会： （一社）新潟県農業土木技術協会 新潟県土地改良事業団体連合会 NPO法人水環境技術研究会 新潟大学農学部 県 農地部農地管理課、土木部河川管理課、 国際課	黒龍江大学黒龍江河湖長学院

表 2-1-13 技術交流状況

年度	期間	受入	派遣	備考
平25 (2013)	7月24～28日	-	県調査団 10名	自治体国際協力促進事業を 活用
	11月17～22日	省水利庁訪問団 6名	-	
平26 (2014)	7月20～23日	-	県調査団 5名	
	10月	省の都合により中止	-	
平27 (2015)	5月24～27日	-	県調査団 4名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	9月7～11日	省水利科学研究所訪問団 5名	-	
年度	期間	受入	派遣	備考
平28 (2016)	5月25～29日	-	県調査団 9名	自治体国際協力促進事業及 び新潟・国際協力ふれあい基 金事業を活用
	6月12～17日	省水利科学研究所研修団 6名	-	
	10月12～16日	省水利科学研究所訪問団 7名	-	
	1月18～20日	-	県調査団 5名	
平29 (2017)	6月5～9日	-	県調査団 6名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	7月12～17日	省水利科学研究所研修団 6名	-	
	10月16～20日	省水利科学研究所訪問団 7名	-	
平30 (2018)	7月2～6日	-	県調査団 6名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	10月22～26日	省水利科学研究所訪問団 6名	-	
令元 (2019)	6月10～14日	-	県調査団 10名	自治体国際協力促進事業及 び新潟・国際協力ふれあい基 金事業を活用
	10月7～11日	省水利科学研究所訪問団 6名	-	
令2～5 (2020～ 2023)	-	-	-	新型コロナウイルスの影響 により、交流中止
令6 (2024)	7月22～26日	-	県調査団 6名	新潟・国際協力ふれあい基金 事業を活用
	10月21～25日	黒龍江大学訪問団 6名	-	

## 2 中国吉林省との交流

### (1) 吉林省の概要

中国東北地区の中部に位置し、東部と北東部はロシア並びに北朝鮮に接する。北部は黒龍江省、西部は内蒙古自治区に隣接する。

ア 面積 18.74 万km<sup>2</sup> (日本総面積の約半分、新潟県の 15 倍)

イ 人口 2,317 万人(2024 年)

ウ 省都 長春市

エ 民族 総人口の 89%を占める漢民族を主体に、朝鮮族、モンゴル族、満族、回族等 56 の民族が居住する。

オ 省長 胡玉亭氏(2023年5月就任)

### (2) 本県との交流の経緯

中朝国境にまたがる図們江地域の開発が国連の主導により、北東アジア地域の新たな拠点として国際的な注目を集める中、吉林省も国境を接するロシア・北朝鮮に海の出口を求め、また、本県を含む日本海沿岸地域との交流を推進している。本県としても、経済、文化、教育、科学技術などの各分野における交流を図るべく、平成7(1995)年6月に知事を団長とする代表団が訪問、航路と航空路の実現に向けた協議や図們江地域の視察を行うとともに王雲坤省長代理(当時)との間で友好交流に関する覚書に調印し、以来覚書に基づき留学生の受入(平成17(2005)年度以降休止)や、中国吉林省・日本国日本海沿岸4県企業情報交換会開催等の交流を進めてきた。

平成20(2008)年6月には、本県において、日中経済協力会議が開催され、副知事との間で「新潟県と吉林省との友好交流に関する覚書」に調印した。

平成29(2017)年8月には、長春市で開催された「2017年日中経済協力会議 - 於吉林」に県幹部が

出席し、本県と中国東北部との交流実績について、発表を行った。

#### 新潟県と吉林省との交流年表

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| 平成 3 (1991)年                  | ・吉林省向陽紅 16 号船学術交流団来県   |
| 平成 5 (1993)年                  | ・吉林省副省長など来県。琿春・図們江地区開発説明会を開催<br>・吉林省図們江開発交流団が来県。琿春・図們江地域開発説明会を開催   |
| 平成 6 (1994)年                  | ・吉林省鉄路港口指揮部代表が来県。ザルピノルート説明会を開催<br>・中国新航路開設促進新潟県代表団訪中<br>・新潟市で中国新航路活用セミナー開催<br>・新潟市でザルピノ港整備技術検討委員会開催                                      |
| 平成 7 (1995)年                  | ・新潟市で第 5 回北東アジア経済フォーラム開催<br>・吉林省副省長など来県。知事表敬、東港・空港を視察<br>・新潟県訪中代表団長春、琿春等を訪問  |
| 平成 8 (1996)年                  | ・吉林省留学生受入開始 ( 1 人、1 年間 )<br>・第 1 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県製品技術展覧会開催  |
| 平成 9 (1997)年                  | ・吉林省経済交流考察団受入<br>・吉林省省長訪日団受入   |
| 平成 10 (1998)年                 | ・吉林省副省長来県、吉林省開発・投資セミナー開催   |
| 平成 11 (1999)年                 | ・第 1 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会参加  |
| 平成 12 (2000)年                 | ・第 2 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会参加、図們江地域視察<br>・吉林省経済訪日代表団受入   |
| 平成 13 (2001)年                 | ・第 3 回中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会参加  |
| 平成 14 (2002)年<br>～ 17 (2005)年 | ・中国吉林省・日本国日本海沿岸 4 県企業情報交換会に参加  |
| 平成 18 (2006)年                 | ・東北アジア投資貿易博覧会へ参加   |
| 平成 19 (2007)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県  |
| 平成 20 (2008)年                 | ・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・吉林省琿春市副市長等来県<br>・吉林省図們江開発弁公室処長等来県<br>・日中経済協力会議の開催及び個別会談の実施、覚書に調印 ( 副省長ほか来県 )                                    |
| 平成 21 (2009)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県<br>・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団訪問 ( 副知事ほか )<br>・延吉国際投資貿易博覧会へ参加<br>・東北アジア投資貿易博覧会へ出席<br>・吉林省延辺朝鮮族自治州人民代表大会代表団来県<br>・日本海横断フェリー航路開設後、中断 |
| 平成 22 (2010)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県<br>・吉林省人民政府代表団来県<br>・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・延吉国際投資貿易博覧会へ参加<br>・東北アジア投資貿易博覧会へ出席<br>・延吉市に新潟県 PR コーナー設置                  |
| 平成 23 (2011)年                 | ・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・日本海横断航路開設 平成 24 年度末まで   |
| 平成 24 (2012)年                 | ・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・新潟県長春ビジネス連絡拠点の設置 平成 29 年度末まで<br>・吉林省延辺朝鮮族自治州 60 周年式典への参加 ( 副知事ほか )  |
| 平成 25 (2013)年                 | ・日中経済協力会議 in 新潟参加のため訪問団来県  |
| 平成 26 (2014)年                 | ・吉林省人民政府訪問 ( 副知事ほか )<br>・吉林省琿春市市長等来県   |
| 平成 27 (2015)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州代表団来県  |
| 平成 28 (2016)年                 | ・吉林省延辺朝鮮族自治州延吉市代表団来県<br>・中国図們江地域国際投資貿易商談会への出展  |
| 平成 28 (2016)年                 | ・中国 - 北東アジア博覧会国際商品展への出展  |
| 平成 29 (2017)年                 | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展   |
| 平成 30 (2018)年                 | ・中国延吉・図們江地域国際投資貿易商談会への出展   |
| 令和元 (2019)年                   | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展   |

## 第2章 第1

- |            |                            |
|------------|----------------------------|
| 令和3(2021)年 | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展         |
| 令和5(2023)年 | ・中国 - 北東アジア博覧会への出展         |
|            | ・第3回北東アジア地区協力円卓会議への出席(副知事) |

### 3 中国遼寧省との交流

#### (1) 遼寧省の概要

中国東北地区の南部に位置し、東は吉林省並びに北朝鮮、西部は河北省、北は内モンゴル自治区に接している。

- |      |   |
|------|---|
| ア 面積 | 14.8万km <sup>2</sup> (日本総面積の約4割、新潟県の約12倍)         |
| イ 人口 | 4,155万人(2024年)                                    |
| ウ 省都 | 瀋陽市   |
| エ 民族 | 総人口の84%を占める漢民族を主体に、モンゴル族、回族、朝鮮族、シボ族等43の少数民族が居住する。 |
| オ 省長 | 王新偉氏(2025年3月就任)                                   |

#### (2) 本県との交流の経緯

平成8(1996)年に「新潟港・大連港友好合作協議書」を締結した。さらに、平成9(1997)年には「新潟県と大連市との交流推進に関する覚書」に調印した。

新潟県は、平成9(1997)年に大連市に「新潟県大連経済事務所」を開設し、県内企業の活動展開の支援、中国経済・産業情報の収集と発信、港湾空港利用の拡大・促進、経済交流プロジェクトへの協力等の業務を行っている。

##### 新潟県と遼寧省との交流年表

- |             |  |
|-------------|--|
| 平成8(1996)年  | ・新潟港・大連港友好合作協議書締結  |
| 平成9(1997)年  | ・新潟県と大連市との交流推進に関する覚書調印<br>・新潟県大連経済事務所開設<br>・「大連・新潟フェア」開催                   |
| 平成10(1998)年 | ・「大連・新潟フェア」開催  |
| 平成11(1999)年 | ・「大連国際部品材料展」出展   |
| 平成14(2002)年 | ・大連経済事務所開設5周年記念経済訪問団派遣   |
| 平成19(2007)年 | ・遼寧省人民政府、大連市人民政府訪問(知事ほか)<br>・遼寧省人民政府、瀋陽市人民政府訪問(副知事ほか)                      |
| 平成20(2008)年 | ・遼寧省人民政府、大連市人民政府代表団来県  |
| 平成21(2009)年 | ・遼寧省人民政府訪問(知事ほか)   |
| 平成22(2010)年 | ・遼寧省人民政府訪問(副知事ほか)  |
| 平成23(2011)年 | ・遼寧省共産党委員会副書記表敬訪問(知事ほか)  |
| 平成24(2012)年 | ・瀋陽市で「新潟物産展」開催<br>・大連経済事務所開催15周年記念式典を実施(副知事訪問)                             |
| 平成26(2014)年 | ・瀋陽市で「新潟物産展」開催   |
| 平成28(2016)年 | ・大連市副市長来県  |
| 平成29(2017)年 | ・大連経済事務所開催20周年記念式典を実施(知事訪問)、大連市人民政府訪問(知事ほか)<br>・県省友好協力パートナーシップの確立に関する協定書締結 |
| 平成30(2018)年 | ・大連市人民政府代表団来県<br>・大連市人民政府訪問(知事ほか)  |
| 令和元(2019)年  | ・大連市人民政府訪問(知事ほか)   |

### 4 中国陝西省との交流

#### (1) 陝西省の概要

中国の中央部に位置し、東は山西省・河南省、南は湖北省、西は甘肅省、北は内モンゴル自治区・寧夏回族自治区に接している。

- |      |   |
|------|---|
| ア 面積 | 20.58万km <sup>2</sup> (日本総面積の半分強、新潟県の17倍) |
| イ 人口 | 3,953万人(2024年)                            |
| ウ 省都 | 西安市                                       |
| エ 民族 | 総人口の99.5%を占める漢民族を主体に、回族等45の少数民族が居住する。     |
| オ 省長 | 趙剛氏(2023年1月就任)                            |

**(2) 本県との交流の経緯**

双方による定期航空路開設の働きかけをきっかけに交流が始まった。

## 新潟県と陝西省との交流年表

平成9(1997)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県代表団(団長:平山知事)を派遣し、定期航空路線開設を協議</li> <li>・定期チャーター第1便で県内外官民合同「日中友好の翼」訪問団(団長:川村副知事)を派遣</li> <li>・新潟県日中友好協会と陝西省人民対外友好協会とで友好交流関係提携の覚書調印</li> </ul>
平成10(1998)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟-上海-西安定期航空路線の開設。初便には県省双方が代表団を派遣</li> <li>・洋県トキ視察団の派遣</li> <li>・陝西省洋県視察団受入(団長:鐘高適省林業庁長)</li> <li>・陝西省人民対外友好協会代表団受入(団長:楊玉田顧問)</li> <li>・国賓として来日した江沢民中国国家主席が、日本に対するトキのペア贈呈を表明</li> </ul>
平成11(1999)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキのペア(洋洋・友友)が佐渡トキ保護センターへ引き渡される(雛「優優」誕生)</li> <li>・陝西省トキ保護協力に関する覚書を取り交わす</li> <li>・陝西省留学生受入(1人、1年間)</li> <li>・「中国の正倉院法門寺地下宮殿の秘宝～唐皇帝からの贈り物展」開催</li> <li>・「新潟-西安トキ・ライン中国陝西省フェア」開催</li> </ul>
平成12(2000)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県訪問団(団長:平山知事)を派遣し、トキ保護協力、定期路線拡充について協議</li> </ul>
平成13(2001)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省留学生受入(1人、1年間)</li> </ul>
平成14(2002)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省人民政府代表団来県(団長:呂国増省長助理)</li> <li>・陝西省水害に対し見舞金を贈呈</li> </ul>
平成16(2004)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキ保護増殖を目的とした資金援助の一部で人的・技術交流を実施</li> </ul>
平成17(2005)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキ保護増殖の技術交流を目的に佐渡トキ保護センター職員2名を派遣</li> </ul>
平成18(2006)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省洋県視察交流代表団来県(団長:洋県人民政府副県長牟如虎)</li> </ul>
平成19(2007)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国から供与されたトキのペアが佐渡に移送</li> <li>・トキ野生復帰日国際シンポジウム開催</li> </ul>
平成20(2008)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四川省大地震における義援物資として、陝西省政府に対して毛布等を提供</li> <li>・佐渡市においてトキ10羽を自然放鳥</li> </ul>
平成21(2009)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐渡市においてトキ20羽を自然放鳥</li> <li>・中国から供与されたトキから生まれた個体のうち10羽を中国に返還</li> <li>・陝西省宝鶏市代表団来県(団長:上官吉慶副市長)</li> </ul>
平成22(2010)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西成城裕朗事業(有)代表団来県</li> </ul>
平成25(2013)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキをテーマにしたマスコミ交流(覚書の締結)</li> </ul>
平成26(2014)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トキをテーマにしたマスコミ交流(番組作成)</li> </ul>
平成27(2015)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陝西省代表団来県(団長:李全虎副省長)</li> </ul>
平成28(2016)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日中韓トキ国際会議(新潟市)</li> </ul>
平成30(2018)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朱鷺国際フォーラム(漢中市洋県)への参加</li> <li>・佐渡トキ野生復帰10周年記念式典(於:佐渡市)に洋県トキ関係者が来県</li> <li>・陝西省で飼育されていたトキ2羽が佐渡に移送(陝西省等からの供与団来県)</li> </ul>
令和3(2021)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朱鷺発見40周年記念イベント(オンライン)への参加</li> </ul>

**5 中国広東省人民代表大会常務委員会との交流(議会事務局総務課)****(1) 広東省の概要**

中国南部に位置し、南海に臨んで、北部は湖南省・江西省、西部は広西チワン族自治区、東部は福建省に隣接する。

## 第2章 第1

ア 面積	17.98 万km <sup>2</sup> (日本総面積の約半分、新潟県の14倍)
イ 人口	12,780 万人 (2024年)
ウ 省都	広州市 (面積 7,434 km <sup>2</sup> 、人口 約1,898 万人)
エ 民族	漢族、ヨウ族、チワン族、回族、満族、シヨオ族
オ 省長	王偉中氏 (2022年1月就任)

### (2) 本県議会との交流の経緯

平成7(1995)年7月、県議会議員有志が、訪中時に広東省人民代表大会常務委員会と懇談し、友好交流について話題となった。翌年7月、県議会訪中代表団が広東省を訪問した際、友好交流を推進することで意見が一致し、平成9(1997)年1月広東省人民代表大会常務委員会での友好交流式典において、星野伊佐夫議長と朱森林主任が、相互理解と友好親善を深め、経済交流等の円滑な推進を図ることを趣旨とした協定を締結した。以降、隔年で相互訪問を行っている。

また、平成20(2008)年9月、広東省において、三林碩郎議長と欧広源主任が、10年に及ぶ交流の成果を振り返り、新たに双方の友好交流と協力関係をさらに強化し、発展させるため、今後の交流の基礎となる正式な友好関係に関する協議書に調印した。

表2-1-14 新潟県議会と広東省人民代表大会常務委員会との交流実績 (平8～平23は割愛)

年 度	平24 (2012)	平25 (2013)	平26 (2014)	平27 (2015)	平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令2～4 (2020～2022)	令5 (2023)	令6 (2024)
派遣(人)	14	-	14	-	14	-	15	-	-	-	15
受入(人)	-	6	-	6	-	6	-	6	-	5	-

令和2～4(2020～2022)年度は新型コロナウイルスの影響により派遣・受入中止

## 6 中国上海市との交流

### (1) 上海市の概要

北京、天津、重慶と並ぶ四つの直轄市(省クラスの行政単位)の一つ。中国最大の経済中心地、歴史文化都市。現在、国際経済、金融、貿易と運輸の中心地の一つとなることを目標に邁進。16の区、1つの県を管轄する。

ア 面積	6,340.5 km <sup>2</sup>
イ 人口	2,480 万人 (2024年)
ウ 市長	龔正氏 (2020年7月就任)

### (2) 本県との交流の経緯

上海市との経済、観光等の交流並びに航空路・航路の拡充など各方面における友好交流を推進するために、県及び新潟市と経済団体をも含めた訪問団を平成17(2005)年に派遣したことをきっかけに交流が始まった。

#### 新潟県と上海市との交流年表

平成17(2005)年	4月	・訪問団(団長:知事)が唐副市長ら上海市政府幹部と面談
	8月	・上海市友好交流代表団(団長:上海市外事弁公室呉副主任)が来県
	11月	・上海市政治協商会議代表団(団長:上海市政治協商会議副主席)が来県
平成18(2006)年	10月	・訪問団(団長:出納長)が唐副市長ら上海市幹部と面談
	11月	・上海市松江区訪問団(団長:松江区人民代表大会常務委員会副主任)来県
平成19(2007)年	10月	・上海市松江区代表団(団長:松江区人民政府副区長)による上越市訪問
平成20(2008)年	4月	・上海市松江区代表団(団長:松江区人民政府副区長)による上越市訪問
平成21(2009)年	12月	・上海市松江区代表団(団長:松江区人民法院長)による上越市訪問
平成22(2010)年	10月	・上海万博において「新潟フェア」を開催するとともに、上海市において「新潟物産展」を開催
平成24(2012)年	1月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:上海梅龍鎮伊勢丹)
	2月	・上海市において「新潟物産展」を開催(会場:元気な日本展示会)

平成 25(2013)年	1月	・上海市において「新潟物産展」を開催（会場：上海ヤオハン）
	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
	3月	・上海市において「新潟物産展」を開催（会場：上海梅龍鎮伊勢丹）
平成 26(2014)年	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
	3月	・上海市において「新潟物産展」を開催（会場：上海梅龍鎮伊勢丹）
平成 27(2015)年	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
	3月	・上海市において「新潟物産展」を開催（会場：上海梅龍鎮伊勢丹）
平成 28(2016)年	2月	・上海市において「新潟物産展」を開催（会場：オークガ・デ・ホテル上海）
	3月	・上海華東交易会に新潟・群馬・埼玉の三県での共同出展を実施
平成 29(2017)年	2月	・新潟春節祭に上海市代表団（団長：上海市閔行区文広局 万萍副局長）が来県
	3月	・上海華東交易会に新潟・埼玉の二県での共同出展を実施
	9月	・FBC 上海ものづくり商談会への出展
平成 30(2018)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
		・FBC 上海ものづくり商談会への出展
令和元(2019)年	10月	・FBC 上海ものづくり商談会への出展
令和 2 (2020)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
令和 3 (2021)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
令和 5 (2023)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展
令和 6 (2024)年	11月	・中国国際輸入博覧会への出展

## 7 中国江蘇省との交流

### (1) 江蘇省の概要

中国東部の沿海地域の長江の下流域に位置し、黄海に面している。上海市、浙江省、安徽省、山東省に接している。

ア 面積	10.26 万km <sup>2</sup>
イ 人口	8,526 万人（2024 年）
ウ 省長	許昆林 氏（2022 年 1 月就任）

### (2) 本県との交流の経緯

平成 22(2010)年に開設された駐新潟中国総領事館の王華総領事(当時)が江蘇省外事弁公室主任だったことから、本県と江蘇省との交流を進めたいとの提案があり、様々な交流に取り組んでいる。

#### 新潟県と江蘇省との交流年表

平成 22(2010)年	6月	・駐新潟中国総領事館開設（初代総領事：王華江蘇省外事弁公室主任）
	10月	・新潟県代表団（団長：副知事）が江蘇省等を訪問
平成 23(2011)年	8月	・新潟県訪問団（団長：副知事）が江蘇省等を訪問
	11月	・新潟県訪問団（団長：知事）が江蘇省を訪問。江蘇省訪問時に、新潟日報と新華日報及びBSNと江蘇省電視台がそれぞれ友好協定を締結
	11月	・新潟県訪問団（団長：副知事）が江蘇省を訪問し、観光説明会等を開催
平成 24(2012)年	2月	・江陰市代表団が十日町市との友好交流を進めるため、当県を訪問
	10月	・新潟県訪問団（団長：副知事）が江蘇省等を訪問
	10月	・蘇州市において「新潟物産展」を開催（会場：蘇州泉屋）
平成 25(2013)年	7月	・塩城市射陽県代表団が農業交流を進めるため、当県を訪問
平成 26(2014)年	10月	・新潟県訪問団（団長：副知事）が江蘇省等を訪問
平成 27(2015)年	6月	・常州国家高新技术産業開発管理委員会が当県を訪問
平成 28(2016)年	4月	・無錫市教育関係者が当県を訪問し、中等学校、高等学校の視察を実施。
	7月	・無錫市小中学生が当県を訪問し、小中学生との交流を実施。
	11月	・無錫市幼稚園関係者が当県を訪問し、幼稚園等の視察を実施。
平成 29(2017)年	6月	・興化市訪問団が当県を訪問し、燕三条市内企業の視察及び関係者との交流を実施

8 米国イリノイ州との交流

(1) イリノイ州の概要

イリノイ州はアメリカ合衆国中西部の代表的な州で、五大湖の一つミシガン湖の南西部にあり、アイオワ、ミズーリ両州との境にはミシシッピ川が流れている。州内にはほとんど山がなく、プレーリー・ステート（大草原州）とも呼ばれている。概要は以下のとおり。

- ア 面積 約 146,000 km<sup>2</sup>  
(全米第 25 位。北海道、九州及び四国を合わせた大きさ、新潟県の約 12 倍)
- イ 人口 約 12,813 千人 (令和 2 (2020) 年センサス) (全米第 6 位、新潟県の約 5.8 倍)
- ウ 州都 スプリングフィールド 北緯 39・47 人口約 114 千人 (2020 センサス)  
(新潟市 北緯 37・53 人口約 789 千人)
- エ 産業 州最大の都市シカゴは、製造業、金融、サービス業などの集積度の高い大ビジネスセンターであり、五大湖工業地帯の中心である。また、州中部から南部にかけては、広大なコーンベルト地帯が広がり、大農業地帯となっている。
- オ 知事 J.B. プリツカー 氏 (民主党)
- カ その他 第 16 代大統領リンカーンが人生の大半を過ごし、政治家として大成したことで有名であり、今でも「Land of Lincoln」と称し、州民はそれを誇りとしている。

図 2-1-15 イリノイ州



(2) 本県との交流の経緯

昭和 63(1988)年、地方自治体が誘致した全国で初の外国大学として、州南部カーボンデールにある州立のサザン・イリノイ・ユニバーシティ (SIUC) の新潟校が北蒲原郡中条町 (現・胎内市) に開学した。世界に広がる国際交流の拠点を目指す当県は、これを機にイリノイ州との友好関係を深めていくことを州知事との間で合意した。

(3) その後の進展と県州幹部等の往来

- 平成元(1989)年 10月 「新潟・イリノイ教育・経済開発評議会設立に関する協定書」調印 (金子知事 - トンプソン知事、於：イリノイ州)
- 平成 2(1990)年 4月 第 1 回新潟・イリノイ教育・経済開発評議会開催 (金子知事 - トンプソン知事ほか、於：新潟市)
- 平成 3(1991)年 8月 県州知事会談 (金子知事 - エドガー知事、於：イリノイ州)
- 平成 6(1994)年 7月 県州首脳会談 (平山知事 - カストラ副知事 (エドガー知事病氣療養中のため)、於：イリノイ州)
- 平成 8(1996)年 9月 交流継続に関する合意書調印 (平山知事 - エドガー知事、於：新潟市)
- 平成 15(2003)年 9月 交流拡大可能性調査訪問 (国際交流課長)

## (4) 主な交流事業

- ア 新潟紹介展示・物産展（平成3(1991)～10(1998)年度）  
県の産業、文化、生活などを幅広く州民に紹介し、民間交流への契機とするため、イリノイ州で開催した。  
平成3(1991)～4(1992)年度：イリノイ州ステートフェアに参加（スプリングフィールド）  
平成5(1993)～8(1996)年度：シカゴ新潟展（平成6年度のみスプリングフィールドでも開催）
- イ イリノイ州フェスティバル（平成6(1994)年度）  
イリノイ州を広く県民に紹介するため、新潟・イリノイ交流物産展及びイリノイ州セミナーを新潟市で開催した。
- ウ シカゴ美術館所蔵品展（平成6(1994)年度）  
平成6(1994)年4～5月：県立近代美術館で開催した。
- エ シカゴ交響楽団新潟公演（平成7(1995)年度）  
平成7(1995)年5月30日：新潟県民会館で開催した。

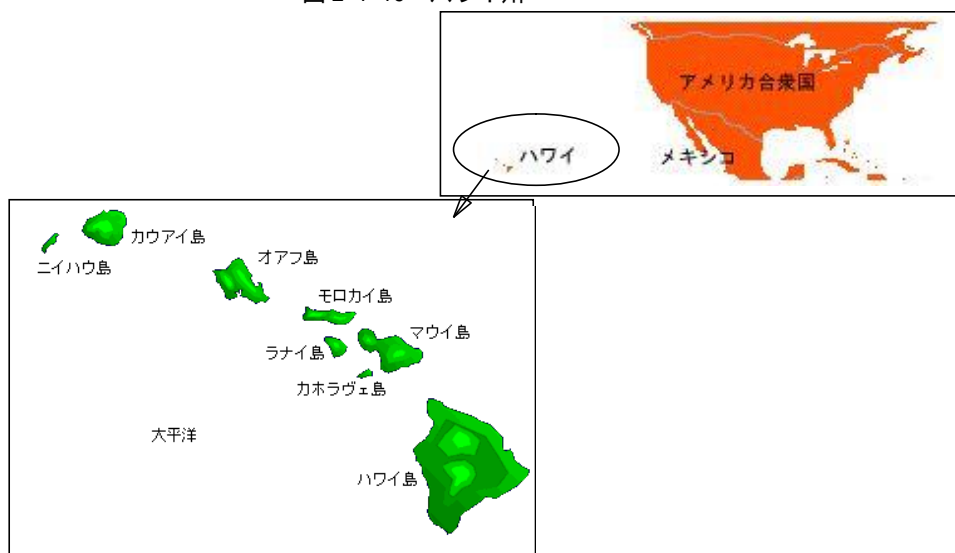
## 9 米国ハワイ州との交流

## (1) ハワイ州の概要

ハワイ州は太平洋に浮かぶ島々で構成されており、昭和34(1959)年にアメリカの50番目の州となった。主要な島はオアフ島、ハワイ島、マウイ島、カウアイ島などで、ハワイ島にはマウナロア、マウナケアの火山やカウ砂漠など、雄大な自然が残されている。また、オアフ島には州都ホノルルがあり、州の各種施設や組織などが集積している。概要は以下のとおり。

- ア 面積 16,729 km<sup>2</sup>（陸地面積16,636 km<sup>2</sup>、全米第47位。新潟県の約1.3倍）
- イ 人口 1,455千人（令和2(2020)年センサス）
- ウ 州都 ホノルル 北緯21・18 人口約1,017千人（2020センサス）  
（新潟市 北緯37・53 人口約789千人）
- エ 産業 ハワイの産業は観光業が総収入の4分の1を占めており、その他砂糖産業、パイナップル産業、水産業、建築業等がある。現在ではマカデミア・ナッツやコーヒー園経営への転換による新産業育成の努力がなされている。
- オ 知事 ジョシュ・グリーン氏（民主党）
- カ その他 ハワイの州鳥はハワイだけに生息するガチョウの仲間の「ネネ」であるが、ネネは昭和24(1949)年に州鳥に指定され、保護プログラムができるまでは絶滅の危機に瀕していた。現在では3,000羽あまりに回復している。

図2-1-16 ハワイ州



## (2) 本県との交流の経緯

平成8(1996)年、新潟空港2,500m滑走路供用開始記念チャーター便で新潟県代表団がハワイ州を訪問し、ハワイ空路の定期路線化についてハワイ州知事ほかに協力を要請した。その後、平成11(1999)年12月、ハワイ州代表団が来県し、行政、経済、教育面での相互交流が始まった。

(3) 主な往来

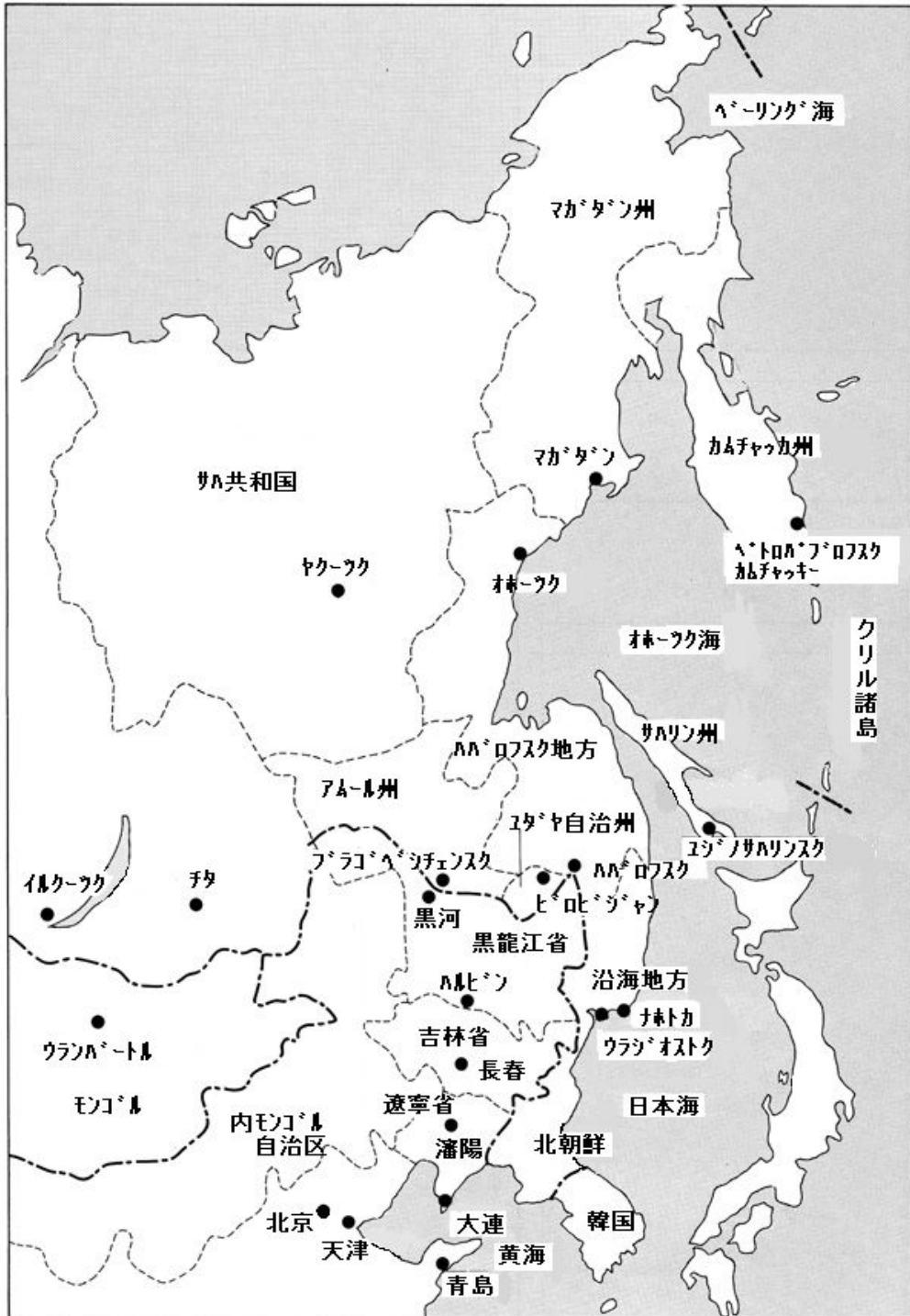
平成 8(1996)年	3月	新潟空港 2,500m 滑走路供用記念チャーター訪問団(本間出納長ほか)が訪州
平成 10(1998)年	7月	プログラムチャーター初便訪問団(江頭港湾空港局長ほか)が訪州
	12月	新潟 - ホノルル定期路線開設記念訪問団(今井副知事ほか)が訪州
平成 11(1999)年	11月	新潟 - ハワイ教育・経済交流訪問団(空港課長ほか)が訪州
	12月	ハワイ州代表団(セイ州下院議長ほか)が来県
平成 12(2000)年	5月	ハワイ州代表団(ナカタニ農業委員会委員長ほか)が来県
	7月	磯部副知事ほか訪州
	11月	北米西岸ミッション(平山知事ほか)が訪州
平成 14(2002)年	9月	ハワイ州ミッションが来県し、海洋深層水に関するセミナーを共同開催(真野町、新潟市)(新潟市でハワイ政府観光局による観光関連イベントも同時期に開催)
平成 15(2003)年	1月	県・民間共同によるハワイ州調査訪問の実施(県州双方で提案している海洋資源管理、観光、海洋深層水等についての状況調査及び意見交換を実施)
	7月	県訪問団派遣(産業振興課長ほか)海洋深層水に関するハワイの状況視察及び新潟からのプレゼンテーション、本県の海洋資源管理に関するプレゼンテーション等を実施
平成 16(2004)年	9月	東京での国際会議に出席したハワイ州政府関係者等が来県交流に関する意見交換を行った後、県水産海洋研究所、新潟バイオリサーチパーク推進機構(株)等を視察
平成 19(2007)年	11月	ハワイ州代表団(ケン・イトウ下院議員ほか)が来県
平成 20(2008)年	2月	ホノルル新潟県人会関係者(ベン・フクモト氏ほか)が来県
平成 21(2009)年	6月	ホノルル新潟県人会創立百周年記念式典新潟訪問団(泉田知事ほか)が訪州
	9月	「トキめき新潟国体」開会式に参加するため、ホノルル新潟県人会関係者が来県
平成 22(2010)年	8月	新潟からハワイへ少年野球チームを派遣し、青少年野球交流を実施
	9月	「新潟県人会大交流祭(東京新潟県人会 100周年事業)」に参加するため、ホノルル新潟県人会関係者が来県
平成 24(2012)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
平成 26(2014)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
平成 28(2016)年	3月	新潟からハワイへ少年野球チームを派遣し、青少年野球交流を実施
平成 28(2016)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
平成 30(2018)年	7月	ハワイから新潟へ少年野球チームを受入れ、青少年野球交流を実施
令和元(2019)年	8月	ホノルル新潟県人会創立 110 周年記念式典新潟訪問団(国際課長ほか)が訪州
	8月	新潟からハワイへ少年野球チームを派遣し、青少年野球交流を実施

10 ロシア 沿海地方との交流

(1) 沿海地方の概要

ア	面積	164,700 km <sup>2</sup> (日本総面積の約2分の1、新潟県の約13倍)
イ	人口	179万人 (令和7(2025)年)
ウ	州都	ウラジオストク市 人口62万人 (令和7(2025)年)
エ	地方政府知事	コジェミャコ・オレグ・ニコラエヴィチ 氏 (平成30(2018)年就任)

図2-1-17 ロシア連邦 極東地域



## (2) 本県との交流の経緯

平成2(1990)年9月に、知事を団長とするロシア極東地域経済視察団が沿海地方を訪問し、同地方執行委員会との間でコミュニケを交わしたことにより、当県と同地方との交流の端緒が開かれた。続く平成4(1992)年2月の地方長官来県時に、双方の友好関係はより具体化され、平成5(1993)年度には、交流拡大を目指した「交流協力事業計画」(アクション・プログラム)の策定・調印へと発展した。それ以降次年度の事業内容について協議するため、毎年交互に職員を派遣し会議を開催している。

## (3) コミュニケ調印後の進展と主な出来事

実施年度	主 な 事 業
平2(1990)	日本語教師派遣調査の目的で県・市合同調査を派遣 グズネツォフ沿海地方長官来県
平3(1991)	ウラジオストク市へ日本語教師派遣開始
平4(1992)	新潟 - ウラジオストク間のチャーター便「友好の翼」使節団派遣 ウラジオストク解放記念「県民の船」使節団派遣 新潟 - ウラジオストク姉妹港協定調印
平5(1993)	県議会代表団派遣 新潟 - ウラジオストク間定期航空路開設 新潟 - ウラジオストク線就航記念・新潟県代表団の派遣 新潟・ウラジオストク姉妹港フェアの開始 県費留学生受入開始、県・地方定期会議の開始
平6(1994)	市場経済化セミナー開催・「極東環太平洋消費物資展」出展 第2回日口極東知事会議開催
平7(1995)	ロシア極東官民合同ミッション派遣 「極東環太平洋消費物資展」に出展
平8(1996)	県立海洋高等学校の航海訪問の開始 新潟アジア文化祭への招聘開始
平12(2000)	観光開発促進ミッション派遣
平13(2001)	〃
平14(2002)	観光開発促進ミッション派遣 ロシア極東青少年音楽家・芸術家使節団受入
平15(2003)	新潟 - ウラジオストク線開設10周年関連ミッション派遣
平16(2004)	新潟県ロシア官民合同調査ミッション派遣
平17(2005)	新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣
平18(2006)	ロシア極東県産農産物バイヤー招聘
平19(2007)	ロシア極東企業団招聘
平20(2008)	新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣
平21(2009)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平23(2011)	〃
平24(2012)	新潟県知事代表団派遣 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平25(2013)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平26(2014)	〃
平27(2015)	〃
平28(2016)	〃
平29(2017)	新潟県知事代表団派遣 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平30(2018)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令元(2019)	新潟県知事代表団派遣
令2(2020)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令3(2021)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催

## (4) 主な定期交流事業

## ア 姉妹港交流

ロシア・ウラジオストク港との友好交流

・姉妹港協定の締結(平成4(1992)年度～)

平成4(1992)年11月に、新潟港とウラジオストク商業港との間で締結した姉妹港協定に基づき、平成10(1998)年まで、姉妹港フェアを相互に実施した。

表2-1-18

年度	平5(1993)	平6(1994)	平7(1995)	平8(1996)	平9(1997)	平10(1998)
時期	8月	8月	8月	8月	10月	8月
開催地	新潟市	ウラジオストク市	新潟市	ウラジオストク市	ウラジオストク市	新潟市

・新姉妹港協定の締結(平成12(2000)年度～)

平成12(2000)年7月に、新潟港・ウラジオストク商業港にウラジオストク港務局を加えた3者による新姉妹港協定を締結し、代表団の派遣等を実施している。

## イ 交流協力事業計画(アクションプログラム)定期会議(平成5(1993)年度～)(国際課)

当年度県・地方交流事業の評価及び次年度事業の企画についての協議を行うもの。

表2-1-19

年度	時 期	開催地	受入	派遣
平5(1993)	平成6(1994)年1月	ウラジオストク市	-	4人
平6(1994)	平成7(1995)年1月	新潟市	4人	-
平7(1995)	平成8(1996)年2月	ウラジオストク市	-	4人
平8(1996)	平成9(1997)年2月	新潟市	4人	-
平9(1997)	平成10(1998)年2月	ウラジオストク市	-	4人
平10(1998)	平成11(1999)年3月	文書協議	-	-
平11(1999)	平成12(2000)年2月	ウラジオストク市	-	3人
平12(2000)	平成13(2001)年2月	文書協議	3人	-
平13(2001)	平成14(2002)年2月	ウラジオストク市	-	3人
平14(2002)	平成15(2003)年3月	文書協議	-	-
平15(2003)	平成16(2004)年2月	ウラジオストク市	-	3人
平16(2004)	平成17(2005)年4月( )	新潟市	3人	-
平17(2005)	平成18(2006)年2月	ウラジオストク市	-	2人
平18(2006)	平成19(2007)年3月	新潟市	3人	-
平19(2007)	平成20(2008)年3月	文書協議	-	-
平20(2008)	平成21(2009)年3月	文書協議	-	-
平21(2009)	平成22(2010)年3月	ウラジオストク市	-	2人
平23(2011)	平成24(2012)年3月	ウラジオストク市	-	1人
平24(2012)	平成25(2013)年3月	文書協議	-	-
平25(2013)	平成26(2014)年3月	ウラジオストク市	-	2人
平26(2014)	平成27(2015)年3月	文書協議	-	-
平27(2015)	平成28(2016)年3月	ウラジオストク市	-	2人
平28(2016)	平成29(2017)年3月	文書協議	-	-
平29(2017)	平成30(2018)年2月	ウラジオストク市	-	2人
平30(2018)	平成31(2019)年3月	文書協議	-	-

( )先方都合により次年度繰越

平22年度は、先方の都合により実施せず。

ウ 職員派遣（平成4(1992)年度～）（国際課）

県職員を極東国立大学に派遣し、職員のロシアとの交流促進に必要な知識とロシア語力の養成に資する。

表 2-1-20

年度	期間	人数	年度	期間	人数
平4(1992)	10ヵ月	2人	平11(1999)	10ヵ月	1人
平5(1993)	10ヵ月	2人	平12(2000)	10ヵ月	1人
平6(1994)	10ヵ月	2人	平13(2001)	10ヵ月	1人
平7(1995)	10ヵ月	1人	平14(2002)	10ヵ月	1人
平8(1996)	10ヵ月	1人	平15(2003)	-	-
平9(1997)	-	-	平16(2004)	10ヶ月	1人
平10(1998)	10ヵ月	1人	平17(2005)	-	-

エ 留学生受入（平成5(1993)年度～平成15年(2003)年度）（国際課）

新潟大学などの留学生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県・地方の相互理解と友好親善関係の促進に寄与することを目的とした。

表 2-1-21

年度	期 間	人数	受入機関
平5(1993)	1年	1人	新潟大学
平6(1994)	〃	〃	〃
平7(1995)	〃	〃	〃
平8(1996)	〃	〃	〃
平9(1997)	〃	〃	〃
平10(1998)	〃	〃	〃
平11(1999)	〃	〃	〃
平12(2000)	〃	〃	〃
平13(2001)	〃	〃	〃
平14(2002)	〃	〃	〃
平15(2003)	〃	〃	〃

(5) 近年の主なトピック

ア 新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣

教育交流や経済交流等の促進を目的に、ロシア極東（ハバロフスク地方、沿海地方）に知事を団長とする行政関係者や経済関係者等から構成される標記訪問団を派遣した。

- ・日 程：平成17(2005)年7月25日～28日
- ・参加者：県（知事他）、燕市（市長他）、三条商工会議所、燕商工会議所、（公財）環日本海経済研究所、（公財）にいがた産業創造機構、県内企業
- ・訪問先：ハバロフスク市、ウラジオストク市
- ・沿海地方での主な面談先：ゴルチャコフ副知事、日本センター、極東国立水産大学、極東燃料エネルギー産業戦略研究センター、ウラジオストク商業港

(ア) 沿海地方との友好交流の拡大に関する覚書の締結について

7月27日、ウラジオストク市で、ゴルチャコフ副知事と面談し、新潟県と沿海地方との友好交流の更なる発展に向けて、次の事項について覚書を締結した。

- 『新潟県と沿海地方 教育、経済・観光、水産交流拡大に関する覚書』の要旨 -
- ・両県地方内の教育機関の交流協定締結を促進し、留学生等の往來の活性化を図る。
- ・経済交流・貿易拡大を図るため、ウラジオストク日本センターの協力を得て、両県地方内企業の商品に関する情報の提供に関し、必要な支援を行う。
- ・観光交流の促進を図るため、両県地方内の観光情報を交換し、観光客の受入等を支援する。
- ・水産技術交流等の拡大を図るため、（公財）環日本海経済研究所と極東国立水産大学が実施する研修員の受入等を支援する。

- (イ) (公財)環日本海経済研究所と極東国立水産大学との提携について  
両機関は水産・海洋技術の協力に関する覚書に署名するとともに、(公財)環日本海経済研究所が水産研修生を佐渡に受け入れる契約を締結した。平成19年4月、同大学より研修生2名を佐渡に受入れた。
- (ウ) (公財)環日本海経済研究所と極東燃料エネルギー産業戦略研究センターとの提携について  
両研究所はエネルギー分野における学术交流に関する覚書に調印し、今後ロシアのエネルギー・プロジェクト等に関する情報交換等を行った。
- (E) ロシア極東とのその他の経済交流の拡大について  
ウラジオストクの日本センターで三条及び燕商工会議所が現地企業に対し、作業工具、刃物、金属洋食器等の地場製品のプレゼンテーションを行った。
- イ ロシア極東地域からの県産農産物バイヤー招へい  
ウラジオストク及びハバロフスクより農産物のバイヤーを招へいし、県産農産物をアピールすることを目的に、プレゼンテーションや県内産地視察等を行った。  
・日程：平成18年(2006年)5月30日～6月1日(ハバロフスクは5月29日～6月2日)  
・ロシア側参加企業：ウラジオストクの企業3社、ハバロフスクの企業4社、新潟ロシア総領事 他  
・県側参加団体：新潟県(知事他)、新潟市(農林水産部長他)、全国農業協同組合連合会新潟県部、新潟市農業協同組合、白根市農業協同組合、羽茂農業協同組合、新津さつき農業協同組合、新潟米輸出協議会、(有)エフ・エフ・エスフラワーファームしろね
- ウ 極東国立水産大学学長来県(平成20(2008)年3月)  
沿海地方の極東国立水産大学学長一行が ERINA の招へいで来県し佐渡との水産技術交流等に関する協議を行った。  
日程：3月6～9日知事表敬、佐渡内水産企業、水産卸売市場、水産研究所他  
内容：来県者キム極東国立水産大学学長他計3名
- エ 沿海地方からの企業招聘(平成20(2008)年3月)  
沿海地方より企業を招聘し、今後のロシア極東との経済交流施策の検討のための情報交換を行うほか、県産品の紹介、県内企業との商談会を実施した。  
日程：3月17日(商談会)、18日(企業視察)、19日(県との情報交換)  
内容：招聘企業：5社10名(輸入商社、小売チェーン等)
- オ ウラジオストクビジネス推進員配置(平成20(2008)年7月～ )  
令和元(2019)年度から「交流推進員」へ名称変更。  
ロシア極東地域との経済交流をさらに活性化するため、現地人材による「新潟県ロシア極東ビジネス交流推進員」1名をウラジオストクに配置し、県内企業・団体等が行う経済活動等をサポートしている。
- カ 新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣(平成20(2008)年9月)  
県訪問団 団長：森副知事 が9月25日から28日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問した。訪問団メンバーは、県庁関係課、JA等。
- キ ウラジオストク連絡員事務所設置(平成21(2009)年7月～平成24(2012)年3月)  
新潟県の情報発信拠点として、ウラジオストクに連絡員事務所を設置し、訪問者に本県の経済・産業・貿易・観光等のPRを行った。
- ク 沿海地方食品見本市出展(平成21(2009)年10月、平成22(2010)年10月、平成23(2011)年9月)  
沿海地方の食品見本市に新潟県ブースを設け、県産農産物、加工食品及び金属洋食器を出展し、PRを行った。
- ケ 新潟県・沿海地方訪問団派遣(平成24(2012)年11月～ )  
県訪問団 団長：泉田知事 が11月3日から5日にかけてウラジオストクを訪問。ウラジオス

## 第2章 第1

トクにおける県産品販売促進コーナーの開所式に出席するとともに、極東連邦大学長と意見交換を行った。

### コ ロシア極東・県産品販売促進拠点設置（平成24(2012)年11月～平成29(2017)年3月）

ロシア極東市場における県産品の販売量の拡大及び新規品目の発掘を進め、定着をはかるため、ウラジオストク市内において、ロシア輸入商社のアンテナショップの一角を借り上げ、県産品販売コーナーを設置した。

### サ 沿海地方からの企業招聘（平成26(2014)年4月、平成26(2014)年10月）

沿海地方からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。

日程：平成26年4月19日～24日、平成26年10月3日～8日、平成26年10月29日～11月1日

内容：招聘企業：6社7名（貿易商社、花卉バイヤー等）

### シ 沿海地方からの企業招聘（平成27(2015)年8月）

沿海地方からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。

日程：平成27年8月19日

内容：招聘企業：1社2名（歯科病院関係者）

### ス 新潟県ロシア極東訪問団派遣（平成29(2017)年7月）

県訪問団 団長：米山知事 が7月18日から21日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問し、地方政府、大学の学長等との面談を行った。訪問団メンバーは、県庁関係課、新潟市等。

### セ 新潟県産品フェアの開催（平成30(2018)年2月）

ウラジオストク市内の大型ショッピングモールにおいて、新潟県産品の販路拡大を行った。

### ソ ロシア販路開拓支援事業（平成30(2018)年9月～平成31(2019)年3月）

ウラジオストク市内のレストランで新潟県産食品を利用した新潟フェアを開催したほか、現地での県産品のテスト販売を実施した。また、沿海地方から食品関係のバイヤーを招聘し、商談会を開催した。

### タ 日ロ交流推進事業（平成30(2018)年11月）

県内大学生の企画による食品を中心とした県産品紹介イベントをウラジオストクで実施した。

### チ 新潟県ロシア極東訪問団派遣（令和元(2019)年7月）

県訪問団（団長：花角知事）が7月24日から27日にかけてウラジオストク及びハバロフスクを訪問し、地方政府等との面談を行った。あわせて、食品を中心とした県産品の販売拡大に向け、現地において商談会を行った他、現地の商工会議所、大学、企業等の関係者を招待し新潟をPRするレセプションを行った。

## 11 ロシア ハバロフスク地方との交流

### (1) ハバロフスク地方の概要

ア 面積 787,600 km<sup>2</sup>（日本総面積の2倍強、新潟県の約63倍）

イ 人口 127万人（令和7(2025)年）

ウ 州都 ハバロフスク市 人口61万人（令和7(2025)年）

エ 地方政府知事 デメシン・ドミトリー・ヴィークトロヴィチ氏（令和6(2024)年就任）

### (2) 本県との交流の経緯

平成2(1990)年9月に知事を団長とするロシア極東地域経済視察団がハバロフスク地方を訪問した際、同地方執行委員会との間でコミュニケーションが交わされ、当県と同地方の交流の端緒が開かれた。平成5(1993)年度には、両地域間の交流拡大を図るため、同地方政府との間で、具体的な交流事業を盛り込んだ「交流協力事業計画」（アクションプログラム）を策定・調印し、それ以降次年度の事業内容について協議するため、毎年交互に職員を派遣し会議を開催している。

## (3) コミュニケ調印後の進展と主な出来事

実施年度	主な事業
平2(1990)	ハバロフスク地方執行委員会代表団来県(リトヴィノフ他)、 ハバロフスク地方人民代議員議会ダニリュク議長一行6名来県
平3(1991)	「ハバロフスク日本産業展91」への出展、語学研修生派遣開始、 ハバロフスク地方小児医療支援資金への募金を呼び掛け
平4(1992)	語学研修生受入開始、ハバロフスク環太平洋消費物資展参加
平5(1993)	県議会代表団派遣、行政事情研修職員相互派遣開始、 新潟 - ハバロフスク線開設20周年記念代表団派遣、 在ハバロフスク日本総領事館開設、県・地方定期会議の開始
平6(1994)	市場経済化セミナー開催、第2回日本・ロシア極東知事会議開催
平7(1995)	ロシア極東官民合同ミッション会議、 「北東アジア地域自治体会議'95参加」
平8(1996)	県立女子短期大学学生の短期語学体験研修開始
平12(2000)	観光開発促進ミッション派遣
平13(2001)	〃
平14(2002)	〃
平15(2003)	新潟 - ハバロフスク線開設30周年関連ミッション派遣
平16(2004)	新潟県ロシア官民合同調査ミッション派遣
平17(2005)	新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣
平18(2006)	ロシア極東県産農産物バイヤー招聘
平19(2007)	ロシア極東企業団招聘
平20(2008)	新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣、 ロシア極東・県産品販売促進拠点設置
平21(2009)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平22(2010)	「日露エネルギー・環境対話」開催(ハバロフスク市)
平23(2011)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平24(2012)	〃
平25(2013)	〃
平26(2014)	〃
平27(2015)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催 ハバロフスク地方知事来県
平28(2016)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平29(2017)	新潟県知事代表団派遣 「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
平30(2018)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令元(2019)	新潟県知事代表団派遣
令2(2020)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催
令3(2021)	「日露エネルギー・環境対話イン新潟」開催

## (4) 主な定期交流事業

- ア 交流協力事業計画(アクションプログラム)定期会議(平成5(1993)年度~)(国際課)  
当年度県地方交流事業の具体化及び次年度事業の企画についての協議を行う。

表 2-1-22

年度	時期	開催地	受入	派遣
平5(1993)	平成6(1994)年1月	ハバロフスク市	-	4人
平6(1994)	平成7(1995)年3月	新潟市	4人	-
平7(1995)	平成8(1996)年12月	ハバロフスク市	-	4人
平8(1996)	平成9(1997)年1月	新潟市	4人	-
平9(1997)	平成10(1998)年1月	ハバロフスク市	-	4人
平10(1998)	平成11(1999)年2月	新潟市	2人	-

第2章 第1

年度	時 期	開催地	受入	派遣
平11 (1999)	平成12 (2000)年2月	八バロフスク市	-	3人
平12 (2000)	平成13 (2001)年2月	新潟市	3人	-
平13 (2001)	平成14 (2002)年2月	八バロフスク市	-	3人
平14 (2002)	平成15 (2003)年3月	新潟市	3人	
平15 (2003)	平成16 (2004)年1月	八バロフスク市	-	3人
平16 (2004)	平成17 (2005)年3月	新潟市	3人	-
平17 (2005)	平成18 (2006)年2月	八バロフスク市	-	2人
平18 (2006)	平成19 (2007)年4月	新潟市	2人	-
平19 (2007)	平成20 (2008)年3月	八バロフスク市	-	2人
平20 (2008)	平成21 (2009)年3月	新潟市	2人	-
平21 (2009)	平成22 (2010)年3月	八バロフスク市	-	2人
平22 (2010)	平成23 (2011)年3月	文書協議	-	-
平23 (2011)	平成24 (2012)年3月	八バロフスク市	-	1人
平24 (2012)	平成25 (2013)年3月	新潟市	2人	-
平25 (2013)	平成26 (2014)年3月	八バロフスク市	-	2人
平26 (2014)	平成27 (2015)年3月	文書協議	-	-
平27 (2015)	平成28 (2016)年1月	新潟市	2人	-
平28 (2016)	平成29 (2017)年3月	文書協議	-	-
平29 (2017)	平成30 (2018)年2月	八バロフスク市	-	2人
平30 (2018)	平成31 (2019)年3月	文書協議	-	-

( )先方都合により、  
次年度に繰越実施

- イ 行政研修職員相互派遣（平成4(1992)年度～）（国際課）  
両県地方の行政事情についての相互理解を深めるため、職員を相互に派遣する。

表 2-1-23

県職員派遣（派遣先：八バロフスク市）			地方政府職員受入（受入地：新潟市）		
年度	研修期間	人数	年度	研修期間	人数
平4(1992)	9.21～9.26	6人	平4(1992)	5.24～6.1	5人
平5(1993)	12.20～12.24	6人	平5(1993)	6.14～6.21	5人
平6(1994)	12.12～12.16	6人	平6(1994)	6.13～6.18	6人
平7(1995)	12.18～12.22	6人	平7(1995)	7.24～7.29	6人
平8(1996)	7.22～7.26	6人	平8(1996)	10.14～10.18	6人
平9(1997)	9.8～9.12	6人	平9(1997)	11.10～11.14	6人
平10(1998)	7.27～7.31	4人	平10(1998)	11.23～11.27	4人
平11(1999)	10.25～10.29	4人	平11(1999)	7.5～7.9	4人
平12(2000)	7.24～7.28	4人	平12(2000)	10.23～10.27	4人
平13(2001)	10.15～10.19	4人	平13(2001)	7.23～7.27	4人
平14(2002)	10.7～10.11	4人	平14(2002)	11.18～11.22	4人
平15(2003)	7.21～7.25	4人	平15(2003)	12.15～12.19	4人
平16(2004)	7.26～7.30	3人			
平17(2005)	3.27～3.31	4人			

- ウ 語学研修（平成3(1991)年度～）（国際課）  
両県地方の相互理解を深め友好交流を推進するために、職員を相互に派遣し語学研修を行うとともに、留学生を受け入れる。

表 2-1-24 職員派遣

年度	期間	人数	研修機関
平3(1991)	3カ月	2人	八バロフスク教育大学
平4(1992)	3カ月	2人	"
平5(1993)	3カ月	2人	"
平6(1994)	10カ月	1人	モスクワ人文大学八バロフスク分校

年度	期間	人数	研修機関
平7(1995)	10カ月	1人	ハバロフスク教育大学
平9(1997)	10カ月	1人	"
平10(1998)	10カ月	1人	ハバロフスク教育大学
平11(1999)	10カ月	1人	"
平12(2000)	10カ月	1人	"
平13(2001)	10カ月	1人	"
平15(2003)	10カ月	1人	"
平24(2012)	10カ月	1人	極東国立人文大学
平25(2013)	10カ月	1人	"

## 研修生・留学生受入（留学生は平成11(1999)年度～）

年度	期間	人数	研修機関
平4(1992)	3カ月	2人	アップル外語観光カレッジ
平5(1993)	3カ月	2人	"
平6(1994)	3カ月	2人	"
平7(1995)	10カ月	1人	"
平8(1996)	10カ月	1人	"
平9(1997)	10カ月	1人	"
平11(1999)	1年	1人	新潟大学
平12(2000)	1年	1人	"
平13(2001)	1年	1人	"
平14(2002)	1年	1人	"
平15(2003)	1年	1人	"
平16(2004)	1年	1人	"
平17(2005)	1年	1人	"
平18(2006)	1年	1人	"
平19(2007)	1年	1人	"
平20(2008)	1年	1人	"
平21(2009)	1年	1人	"
平22(2010)	1年	1人	"
平24(2012)	1年	1人	"
平25(2013)	1年	1人	"
平27(2015)	2カ月	1人	"
平28(2016)	5カ月	1人	"
平29(2017)	7カ月	1人	"
平30(2018)	1年	1人	"

## (5) 近年の主なトピック（再掲）

## ア 新潟県・ロシア極東交流促進訪問団派遣

教育交流や経済交流等の促進を目的に、ロシア極東（ハバロフスク地方、沿海地方）に知事を団長とする行政関係者や経済関係者等から構成される標記訪問団を派遣した。

- ・日程：平成17(2005)年7月25日～28日
- ・参加者：県（知事他）、燕市（市長他）、三条商工会議所、燕商工会議所、（公財）環日本海経済研究所、（公財）にいがた産業創造機構、県内企業
- ・訪問先：ハバロフスク市、ウラジオストク市
- ・ハバロフスク地方での主な面談先：イシャーエフ知事、日本センター、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所、サンクト・ペテルブルグ国際経済法律大学ハバロフスク分校

## (7) ハバロフスク地方との友好交流の拡大に関する覚書の締結について

7月26日、ハバロフスク市で、イシャーエフ知事と面談し、新潟県とハバロフスク地方との友好交流の更なる発展に向けて、次の事項について覚書を締結した。

- 『新潟県とハバロフスク地方教育、経済・観光、学術交流拡大に関する覚書』の要旨 -
- ・ 両県地方内の教育機関の交流協定締結を促進し、留学生等の往來の活性化を図る。
- ・ 経済交流・貿易拡大を図るため、ハバロフスク日本センターの協力を得て、両県地方内企業の商品に関する情報の提供に関し、必要な支援を行う。
- ・ 観光交流の促進を図るため、両県地方内の観光情報を交換し、観光客の受入れ等を支援する。
- ・ (公財)環日本海経済研究所とロシア科学アカデミー極東支部経済研究所の学術交流の促進を図るとともに、経済交流の活性化のため、両機関が得た情報を両県地方の企業等に提供する。

(イ) 県産切花輸出の基本契約の調印について

ハバロフスク日本センターにおいて、新潟市(旧白根市)の切花の生産者グループが設立した(有)エフ・エフ・エスフラワーファームしろねとハバロフスクの現地会社2社がチューリップ等県産切花の輸出に向けた基本契約に調印した。

(ウ) (公財)環日本海経済研究所とロシア科学アカデミー極東支部経済研究所との提携について  
両研究所は講演会やシンポジウムの実施、研究成果等の交換、共同研究、研究員の交流等に関する覚書に調印した。

(エ) 新潟総合学院とサンクト・ペテルブルグ国際経済法律大学M<sup>U</sup>の分校との提携について  
両校は単位互換制度による留学生の相互派遣の実施、情報交換や教職員の派遣に関する覚書に調印した。

イ ロシア極東地域からの県産農産物バイヤー招聘

ハバロフスク及びウラジオストクより農産物のバイヤーを招聘し、県産農産物をアピールすることを目的に、プレゼンテーションや県内産地視察等を行った。

- ・ 日程：平成18(2008)年5月29日～6月2日(ウラジオストクは5月30日～6月1日)
- ・ ロシア側参加企業：ウラジオストクの企業3社、ハバロフスクの企業4社、在新潟ロシア総領事他
- ・ 県側参加団体：新潟県(知事他)、新潟市(農林水産部長他)、全国農業協同組合連合会新潟県本部、新潟市農業協同組合、白根市農業協同組合、羽茂農業協同組合、新津さつき農業協同組合、新潟米輸出協議会、(有)エフ・エフ・エスフラワーファームしろね

ウ 県産農産物輸出訪問団ハバロフスク訪問

JA新潟等をはじめとする代表団(8名)がハバロフスク市を訪問し、同市内百貨店にて桃・梨の試食販売会を実施した。

- ・ 日程：平成18(2006)年9月22日～24日
- ・ 県側参加団体：新潟県(食品・流通課長)、新潟市白根支所、全国農業協同組合連合会新潟県支部、新潟市農業協同組合、白根市農業協同組合

エ ハバロフスク企業団の受入れ

ハバロフスク地方より有力な輸入商社、物流業者を受け入れ、県産農産物や日本酒のロシアへの輸出拡大のためのビジネスマッチング・視察を実施したほか、ロシアへの日本食店開設の可能性を探るために関心のある企業家を招聘し、県内外食産業の視察や意見交換を実施した。

- ・ 日程：平成19(2007)年7月30日～8月3日：3名、8月7日～10日：1名)
- ・ 訪問先：全農にいがた、JA新潟市、JAにいがたみらい、佐藤食品工業、安田ヨーグルト他

オ ワーキング訪問団の派遣

知事政策局長を団長とする経済交流拡大を目的としたワーキング代表団がハバロフスク及びウラジオストクを訪問。県産農産物輸出拡大や魚の輸出の可能性等について現地ロシア企業幹部との協議を行った。

日程：平成19(2007)年10月15日～18日：4名

訪問先：ハバロフスク地方政府、ネバダ社、MIG社、センコンロシア他

## カ 魚輸出関連ロシア企業招聘

県内魚卸売り業によるロシアへの鮮魚(刺身・寿司ネタ用)の輸出の可能性を具体化するため、ロシア企業と日本側業者のビジネスマッチングを実施し、今後、本件早期実現に向けて調整していくことで日ロ双方で合意した。

日程：平成20(2008)年1月14日～18日：2名

訪問先：新潟冷蔵(株)、山津水産(株)、リンコー商事(株)他

## キ アクションプログラム定期協議&amp;イチゴ試験輸出

ハバロフスク地方を訪問し、同地方政府と次年度の交流事業計画の協議、及び、農林水産部職員及びJA新潟市が同行し関係企業訪問を実施したほか、同時期にイチゴ「越後姫」の試験輸出を行った。

日程：平成20(2008)年3月13日～17日(国際課2名：ウラジオストク、ハバロフスク)

平成20(2008)年3月14日～17日(食品・流通課2名、JA新潟市2名：(ハバロフスク))

訪問先：ハバロフスク地方政府、MIG社、イチゴ販売小売店(サンベリー、NKシティ)他

## ク ハバロフスクビジネス推進員配置(平成20(2008)年5月～)

令和元(2019)年度から「交流推進員」へ名称変更。

ロシア極東地域との経済交流をさらに活性化するため、現地人材による「新潟県ロシア極東ビジネス推進員」1名をハバロフスクに配置し、県内企業・団体等が行う経済活動等をサポートしている。

## ケ ロシア極東・県産品販売促進拠点設置(平成20(2008)年9月～平成29(2017)年3月)

ロシア極東市場における県産品の販売量の拡大及び新規品目の発掘を進め、定着を図るため、ロシアの大規模小売店を活用したモデル事業を実施した。

ハバロフスク市内の大型スーパーマーケットの一角を借り上げ、県産品販売コーナーを試行的に設置し、上記コーナーにおいて、試食・サンプル配布など、実験的に販売促進のためのプレゼンテーションを行った。

## コ 新潟県・ロシア極東経済交流官民訪問団派遣(平成20(2008)年9月)

県訪問団 団長：森副知事 が9月25日から28日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問した。訪問団メンバーは、県庁関係課、JA等。

## サ 「日露エネルギー・環境対話」開催(平成21(2009)年から毎年度開催)

日露間のエネルギー分野の協力を議論するため日露の産官学の関係者が参集して開催。

【平成21(2011)年度】開催日：平成21(2009)年11月10日(火)～11日(水)於：新潟市  
主なテーマ：ロシア極東・東シベリアのエネルギー開発、メタンハイドレード技術における日露協力、地域社会とエネルギー

【平成22(2010)年度】開催日：平成22(2010)年5月13日(木)於：ハバロフスク市  
主なテーマ：天然ガス分野、石炭分野、電力分野の協力  
県訪問団(団長：泉田知事)が5月12日から14日にかけてハバロフスク市を訪問し、エネルギー分野に関する情報交換や協力の可能性についてロシア側官民専門家との間で協議を実施。訪問団メンバーは県庁関係者、ERINA、経済産業省、資源エネルギー庁、大手商社等。

【平成23(2011)年度】開催日：平成23(2011)年11月15日(火)於：新潟市  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、新エネルギー分野

【平成24(2012)年度】開催日：平成24(2012)年11月22日(木)於：新潟市  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、省エネ分野

【平成25(2013)年度】開催日：平成25(2013)年11月18日(月)  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、省エネ分野

【平成26(2014)年度】開催日：平成26(2014)年10月30日(木)於：新潟市  
主なテーマ：天然ガス分野、石油分野、石炭分野、省エネ分野

## 第2章 第1

- 【平成 27(2015)年度】開催日：平成 27(2015)年 11 月 4 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：在来型エネルギー、新エネルギー・電力
- 【平成 28(2016)年度】開催日：平成 28(2016)年 11 月 2 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：エネルギー資源、省エネ・環境・電力
- 【平成 29(2017)年度】開催日：平成 29(2017)年 11 月 14 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：エネルギー資源、省エネ・環境・電力
- 【平成 30(2018)年度】開催日：平成 31(2019)年 1 月 29 日（火）～30 日（水）於：新潟市  
主なテーマ：エネルギー資源、電力・省エネ・環境
- 【令和 2(2020)年度】開催日：令和 3(2021)年 2 月 3 日（水） オンライン開催  
主なテーマ：再生可能エネルギー、電力、環境
- 【令和 3(2021)年度】開催日：令和 4(2022)年 2 月 18 日（金）於：新潟市、オンライン開催  
主なテーマ：再生可能エネルギー、電力、環境

- シ ハバロフスク地方知事の来県（平成 22(2010)年 11 月）  
シボルト ハバロフスク地方知事が「第 4 回日露投資フォーラム（於：東京）」に出席するために来日した機会を捉え、交流関係を有する本県を訪問し、知事面談と企業視察を行った。  
日 程：平成 22(2010)年 11 月 18 日  
視察先：三菱ガス化学(株)新潟工場他
- ス ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 26(2014)年 4 月、12 月 計 2 件）  
ハバロフスク地方からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 26(2014)年 4 月 8 日～13 日、12 月 7 日～9 日  
内 容：招聘企業：3 社 3 名（貿易商社、植物工場バイヤー等）
- セ ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 27(2015)年 6 月）  
ハバロフスク地方等からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 27(2015)年 6 月 21 日～25 日  
内 容：招聘企業：15 社 17 名（木材関連企業、ゴミ処理関係企業等）
- ソ ハバロフスク地方知事の来県（平成 28(2016)年 3 月）  
シボルト ハバロフスク地方知事が「日口貿易・産業対話（於：東京）」に出席するために来日した機会を捉え、交流関係を有する本県を訪問し、知事面談を行った。  
日 程：平成 28(2016)年 3 月 4 日
- タ ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 28(2016)年 5 月、平成 29(2017)年 1 月 計 2 件）  
ハバロフスク地方等からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 28(2016)年 5 月 13 日、平成 29(2017)年 1 月 25 日～27 日  
内 容：招聘企業：3 社 6 名（医療、木材加工関連企業等）
- チ 新潟県ロシア極東訪問団派遣（平成 29(2017)年 7 月）  
県訪問団 団長：米山知事 が 7 月 18 日から 21 日にかけてハバロフスク及びウラジオストクを訪問し、地方政府、大学の学長等との面談を行った。訪問団メンバーは、県庁関係課、新潟市等。
- ツ ロシア販路開拓支援事業（平成 29(2017)年 10 月～平成 30(2018)年 3 月）  
ハバロフスク市内のレストランにおいて新潟県産の食材を使用したメニュー開発を行い、提供し、県産品の販路拡大を行った。（提案公募型事業）
- テ ハバロフスク地方からの企業招聘（平成 29(2017)年 8 月 計 1 件）  
ハバロフスク地方等からビジネスマンを招聘し、新潟県内企業等とのビジネスマッチングを実施した。  
日 程：平成 29(2017)年 8 月 22 日～27 日

内 容：招聘企業：9社10名（食品加工、木材加工関連企業等）

ト 日口交流推進事業（平成30(2018)年7月）

在ハバロフスク日本総領事館と協力し、華道体験、茶道体験等を通じた日本文化の紹介や県産品の展示を実施した。あわせて、新潟とロシア極東を結ぶ夏季チャーター便のPRも兼ね観光PRも実施した。

ナ 新潟県ロシア極東訪問団派遣（令和元(2019)年7月）

県訪問団（団長：花角知事）が7月24日から27日にかけてウラジオストク及びハバロフスクを訪問し、地方政府等との面談を行った。あわせて、食品を中心とした県産品の販売拡大に向け、現地において商談会を行った他、現地の商工会議所、大学、企業等の関係者を招待し新潟をPRするレセプションを行った。

12 ロシア イルクーツク州との交流

(1) イルクーツク州の概要

ア 面積	774,800 km <sup>2</sup> (日本総面積の2倍以上、新潟県の約61倍)
イ 人口	232万人(令和7(2025)年)
ウ 州都	イルクーツク市 人口60万人(令和7(2025)年)
エ 州政府知事	コープゼフ・イーゴリ氏(令和2(2020)年就任)

(2) 本県との交流の経緯

当県とイルクーツク州は、平成3(1991)年6月の定期航空路開設を契機として、航空路利用促進キャラバン隊の受入れなどを中心に交流を行い、平成6(1994)年11月に「友好交流促進に関する基本協定」に調印した。その後平成8(1996)年6月に、県知事が同州を訪問し、当時のノジコフ州知事との間で基本協定の具体化に向けて協議を行いコミュニケに調印した。

これを受けて、平成8(1996)年度から県費留学生1名の受入れを行い、平成9(1997)年度は、環日本海駅伝競走へのイルクーツクチームの参加、イルクーツク州青少年舞踊団の県内公演など文化・スポーツ交流、平成10(1998)年度は、当県の青少年代表団をイルクーツク州に派遣し、公演、文化交流会等を実施した。また、平成19(2007)年2月には経済産業省主催のイルクーツク観光開発ミッションに県職員が参加した。

(3) これまでの交流の推移

実施年度	主な事業
平2 (1990)	イルクーツク沿岸貿易日本商品見本市参加
平3 (1991)	新潟 - イルクーツク定期航空路開設 新潟 - イルクーツク線就航「友好の翼」使節団派遣 新潟 - イルクーツク線宣伝キャラバン隊受入
平4 (1992)	新潟 - イルクーツク線宣伝キャラバン隊受入
平5 (1993)	県議会代表団派遣
平6 (1994)	新潟 - イルクーツク線宣伝キャラバン隊受入 ノジコフ知事来県、友好交流促進に関する基本協定書に調印
平8 (1996)	知事を団長とする代表団派遣「友好交流推進に関するコミュニケ」に調印 県費留学生の受入れ開始
平9 (1997)	イルクーツク州青少年民族舞踊団来県、県内公演 ゴボーリン・イルクーツク州知事来県
平10 (1998)	新潟県青少年代表団イルクーツク州訪問 州内公演、交流会実施
平12 (2000)	観光開発促進ミッション派遣
平14 (2002)	観光開発促進ミッション派遣
平16 (2004)	空路再開ミッション派遣、新潟 - イルクーツク空路再開(7月15日～9月9日の毎週土のみ)
平18 (2006)	ティシャーニン・イルクーツク知事来県 経済産業省イルクーツク観光開発ミッションに参加

(4) 主な定期交流事業

留学生受入(平成8(1996)年度～平成16(2004)年度)

新潟大学などの留学生として、専門科目を研究するとともに、日本の風物文化の理解に努め、両県地方の相互理解と友好善隣関係の促進に寄与することを目的とする。

表 2-1-25 留学生受入

年度	期間	人数	受入機関
平8 (1996)	1年	1人	新潟大学
平9 (1997)	1年	1人	〃
平10 (1998)	1年	1人	〃
平11 (1999)	1年	1人	〃
平12 (2000)	1年	1人	〃
平13 (2001)	1年	1人	〃
平14 (2002)	1年	1人	〃
平15 (2003)	先方事情により中止		
平16 (2004)	1年	1人	新潟大学

## 13 韓国との交流

## (1) 韓国の概要

朝鮮半島の38度線以南を占める共和制国家

ア 面積	約10万km <sup>2</sup> (日本総面積の約4分の1、新潟県の約8倍)
イ 人口	約5,177万人 (令和5(2023)年)
ウ 首都	ソウル特別市
エ 元首	李在明 (イ・ジェミョン) 大統領 (令和7年(2025)年6月4日就任、任期5年)

## (2) 本県との交流の経緯

昭和53(1978)年4月、新潟市に駐新潟大韓民国総領事館が開設されたことをきっかけに本格的な交流が開始された。

## (3) その後の進展と主な出来事

昭和54(1979)年	12月	新潟 - ソウル間定期航空路開設
平成2(1990)年	10月	ソウル特別市に新潟県ソウル事務所設置
平成3(1991)年	9月	新潟 - 釜山航路 (高麗海運) 開設
平成6(1994)年	7月	新潟 - 釜山航路 (興亜海運) 開設
平成9(1997)年	2月	新潟 - 釜山航路 (汎洋商船) 開設
平成13(2001)年	5月	新潟 - 釜山航路 (南星海運) 開設
平成14(2002)年	8月	県立図書館とソウル特別市立南山図書館が友好交流協定締結
	10月	朱鷺メッセとCOEX(韓国のコンベンションセンター)が姉妹提携
平成16(2004)年	1月	新潟 - 釜山航路 (東暎海運) 開設
平成17(2005)年	7月	「日韓連携を考える新潟フォーラム」開催
平成18(2006)年	1月	駐新潟大韓民国総領事館が朱鷺メッセに移転
	8月	新潟 - 釜山航路 (東京船舶) 開設
	12月	新潟 - 釜山航路 (南星海運) 開設
平成19(2007)年	6月	新潟 - 釜山航路 (長錦商船) 開設
	10月	新潟 - 釜山航路 (天敬海運) 開設
平成20(2008)年	11月	新潟県と釜山港湾公社が物流協力に関する了解覚書を締結
平成21(2009)年	11月	新潟県立大学と慶北外国語大学校 (大邱広域市) が交流協定を締結
平成23(2011)年	4月	新潟県立大学と韓国外国語大学 (ソウル特別市) が交流協定を締結

## (4) 主な定期交流事業

ア 県費留学生受入事業 (韓国からの受け入れ 昭和62(1987)年度～) (国際課)

新潟大学などの研究生として専門科目を研究するとともに、友好親善関係の促進、並びに経済面での交流強化に寄与することを目的とする。

表 2-1-26

年度	～平28 (2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 <sup>1</sup> (2019)	令2～令3 <sup>2</sup> (2020～2021)	令4 (2022)	令5 <sup>1</sup> (2023)	令6 (2024)	合計
受入人数	50人	1人	1人	1人	-	2人	1人	0人	56人

1 前年度受入の留学生を継続受入れ。

2 令2、3年度は新型コロナウイルス感染症による入国制限のため、予定者が来県不可となった。

イ 海外技術研修員受入事業 (韓国からの受け入れ 昭和60(1985)年度～平成11(1999)年度終了)

(国際課)

試験・研究機関や企業で必要な技術の習得により、韓国の発展に貢献する人材を養成するとともに、相互理解、友好促進に寄与することを目的に技術研修員の受入れを行った。

(受入累計人数13人)

表 2-1-27

年度	～平7(1995)	平8(1996)	平9(1997)	平10(1998)	平11(1999)	合計
受入人数	9人	1人	1人	1人	1人	13人

(5) その他

ア ソウル特別市からの職員海外研修制度による職員の受入

- ・受入期間：平成14(2002)年11月～平成16(2004)年10月
- ・受入課：国際交流課(前半1年間)、産業政策課(後半1年間)

イ 「日韓連携を考える新潟フォーラム」開催

「日韓友情年2005」にあたる平成17(2005)年、両国の大使経験者をはじめとする日韓関係に造詣の深い有識者を招き、日韓関係のあり方について貴重な提言を受けた。

- ・日・場所：平成17(2005)年7月10日・新潟市民プラザ
- ・主催：日韓連携を考える新潟フォーラム開催実行委員会  
(構成：新潟県、新潟市、(公財)新潟県国際交流協会、新潟日报社)
- ・講演者：崔相龍 高麗大学校教授(元駐日大韓民国大使)  
寺田輝介 (公財)フォーリン・プレゼンター理事長(前駐韓日本大使)  
小倉紀蔵 東海大学助教授(前NHK教育放送ハングル講座講師)

ウ 「新潟県中越大震災復興写真展」開催

新潟県中越大震災発生後一周年の節目において、復興を祈念する事業の一環として、震災発生時の状況と復興状況等を紹介する写真展を開催した。

- ・日・場所：平成17(2005)年10月22日～28日・韓国ソウル特別市立南山図書館
- ・主催：新潟県、(公財)新潟県国際交流協会

エ 慶尚北道における韓国語研修への職員派遣

慶尚北道からの提案により、同道主催の外国人自治体職員向け韓国語研修に、本県の職員1名を派遣した。

- ・派遣期間：平成20(2008)年5月～平成20年10月
- ・派遣先：啓明(ケミョン)大学

オ 新潟県ソウル事務所開設25周年記念式典

平成27(2015)年11月、ソウル事務所25周年記念レセプションを開催し、関係者へのこれまでの支援に対する謝意を示すとともに、新潟清酒の試飲会など県産品・観光のPR等を行った。式典には、韓国企業、日本大使館等80名が参加。

カ 新潟県産品PRコーナー設置(平成28(2016)年度末まで)

(ア) PRコーナー1号店 「Tokyo Saikabo」

- ・場所：ソウル特別市江南区「Tokyo Saikabo」(高級日本料理店)
- ・開設：平成24(2012)年3月5日 平成27(2015)年3月25日移転
- ・概要：新潟清酒等の展示・販売

(イ) PRコーナー2号店 「新潟和楽(にいがたわらく)」

- ・場所：ソウル特別市麻浦区「新潟和楽」(すし居酒屋) 平成27(2015)年5月27日移転
- ・開設：平成24(2012)年7月16日
- ・概要：洋食器等の展示・使用を通じたPR

(ウ) PRコーナー3号店 「ハイミール」

- ・場所：ソウル特別市永登浦区「ハイミール」汝矣島KBS店(高級弁当店)
- ・開設：平成25(2013)年5月1日
- ・概要：食品(切り餅)の展示・販売

キ 韓日ハンガウィ祭り in 新潟2025

新潟県民に多様な韓国文化体験の機会を提供しながら、日本文化も一緒に体験できる双方向の交流を通じて日・韓友好の深化と新潟県の地域活性化を図る。

主催：駐新潟大韓民国総領事館

共催：新潟県、新潟市、新潟日报社、在日本大韓国民団新潟県地方本部、NSGカレッジリーグ

開催日：令和7年(2025)年9月26日(新潟市芸術文化会館りゅーとぴあ)

## 14 モンゴルとの交流

## (1) モンゴルの概要

北および北西はロシア、東北から南西にかけて中国と接する共和制国家

ア 面積	1,564,100K m <sup>2</sup> (日本総面積の約4倍、新潟県の約124倍)
イ 人口	約354.4万人(令和6(2024)年)
ウ 首都	ウランバートル市 人口 約176.8万人(令和6(2024)年)
エ 元首	オフナー・フレルスフ大統領(令和3(2021)年6月就任、任期6年)

## (2) 本県との交流の経緯

平成2(1990)年の「新潟・モンゴル友好の翼」にて、当時の副知事がモンゴルを訪問したことをきっかけに交流を開始した。

## (3) その後の進展と主な出来事(国際課、スポーツ課、高等学校教育課)

平成3(1991)年	8月	モンゴル代表団による新潟県訪問
平成5(1993)年		県費留学生の受入れ(～平成16(2004)年度まで13人受入れ)
平成16(2004)年		新潟県中越大地震に対する支援(毛布520枚が届く)
平成19(2007)年	7月	新潟県モンゴル国名誉領事館設置
	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
平成20(2008)年		県費留学生の受入再開(毎年1人)
平成22(2010)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
平成24(2012)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
平成26(2014)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣、フブスグル県と交流の覚書を締結
平成27(2015)年	8月	「新潟県高校生代表団」フブスグル県へ派遣
	10月	「フブスグル県高校生代表団」来県
平成28(2016)年	1月	モンゴルを対象に2020東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに登録(県、新潟市、長岡市、燕市、五泉市、弥彦村共同)
	6月	モンゴル歌舞団の公演開催
	8月	「新潟県高校生代表団」フブスグル県へ派遣
平成29(2017)年	10月	「フブスグル県高校生代表団」来県
平成30(2018)年	8月	「新潟県高校生代表団」フブスグル県へ派遣
平成31(2019)年	4月	駐日モンゴル大使館でモンゴル国ホストタウン自治体交流会議開催
令和元(2019)年	11月	「フブスグル県高校生代表団」来県
令和5(2023)年	6月	新モンゴル日馬富士学園と三条高校が相互連携・協力に係る調印式を催行
	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣
令和7(2025)年	8月	「新潟県モンゴル訪問団」派遣

## (4) 主な定期交流事業

## ア 県費留学生の受入

新潟県モンゴル国名誉領事館及び在モンゴルJICA日本センターの協力のもとに、平成17年(2005年)以来中断していた県費留学生受入を20年度より再開した。以後、24年度を除き毎年度1名ずつ受入を継続している。

表2-1-28

年度	～平16 (2004)	平20(2008) ～ 平28(2016)	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 <sup>1</sup> (2019)	令2 <sup>1</sup> (2020)	令3 <sup>2</sup> (2021)	令4 (2022)	令5 <sup>1</sup> (2023)	令6 <sup>1</sup> (2024)	合計
受入人数	13人	8人	1人	2人	2人	1人		1人	1人	1人	30人

1 前年度受入の留学生を継続受入れ。

2 令和3年度は新型コロナウイルス感染症による入国制限により、予定者が来県不可となった。

## イ 経済交流

## (ア) ビジネスコーディネーター

平成22(2011)年10月、NICOビジネスコーディネーター(ウランバートル市、1名)を新規設置。

## (イ) 県内企業の取引(主なもの)

日園(新潟市・園芸)が平成23(2011)年2月から花きの輸出を開始し、平成25(2013)に合併会社を設立。

新潟クボタが子会社(新潟農商)を通じ平成25(2013)年5月にコメの輸出を開始。同年12月には現地に精米工場を建設。令和元(2019)年3月に現地に農機販売会社を設立し、農機の販

## 第2章 第1

売を開始。

### (ウ) モンゴルカシミアの活用

ニット産地の見附の企業組合が、調査研究の上、モンゴルカシミアの原毛を直接輸入し、高級ニット製品の商品化に取り組んできた（平成27(2015)年～）。現在は、国内紡績メーカーからモンゴル産カシミア糸を購入して製品づくりを継続。

### ウ 自治体交流

(ア) 五泉市がウランバートル市チンゲルテイ区と交流（平成22(2010)年～）

(イ) 弥彦村が中央県エルデネ村と交流（平成28(2016)年～）

### エ 技術協力

(ア) ウランバートル市への道路排水計画技術協力（平成20(2008)年～平成25(2013)年）

(イ) ウランバートル市への地区排水技術協力（平成26(2014)年～平成28(2016)年）

(ウ) ドルノゴビ県への緑化推進技術協力（平成21(2009)年～平成28(2016)年）

(エ) 中小企業、教育機関等への技術改善協力（平成24(2012)年～）

(オ) ドルノゴビ県への緑化推進技術協力フェーズ（令和3(2021)年～令和6(2024)年度）

### オ 民間交流

(ア) 平成元年(1989)年、会員約300人を擁する「新潟県モンゴル友好親善協会」設立、「モンゴル絵画展」など文化交流等を推進

(イ) 平成24(2012)年8月、モンゴルにて、本県大学留学経験者や技術協力関係者を中心に「モンゴル・新潟友好協会」設立

(ウ) 平成27(2015)年1月、新潟にて、本県在住のモンゴル人を中心に「新潟・モンゴル会」設立

(エ) 平成28(2016)年7月、在新潟モンゴル国名誉領事館を中心に「新潟県モンゴル交流協会」設立

## 15 オランダ北ホラント州との交流

### (1) 北ホラント州の概要

北ホラント州は、隣接する南ホラント州、ユトレヒト州とともにオランダ王国の中枢をなす州であり、州内最大の都市アムステルダムは、スキポール空港、アムステルダム港を擁し、ヨーロッパの交通の要衝の一つである。

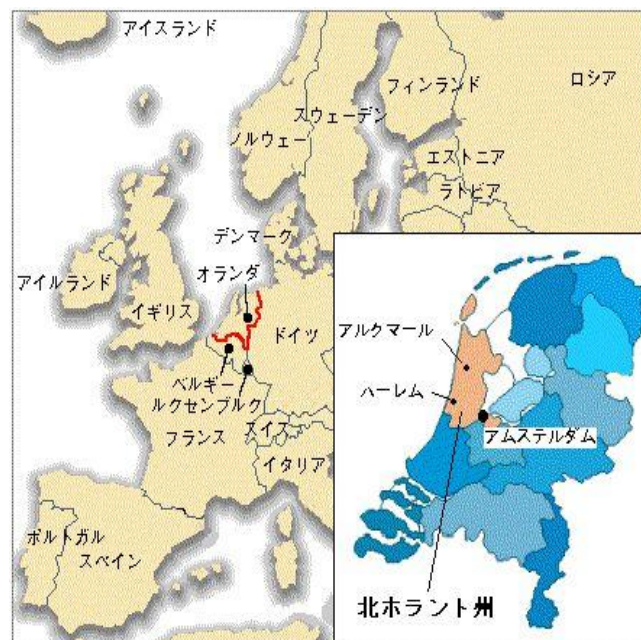
ア 面積 2,665 km<sup>2</sup>（新潟県の約1/5）（2019年）（北ホラント州 HP）

イ 人口 2,911千人（2022年）（北ホラント州 HP）

ウ 産業 農業、水産業、商業、工業など、あらゆる産業がさかんであるが、特にチューリップ、ユリなどの花き球根栽培は、国際市場でも重要な位置を占める。また、アムステルダムを中心に金属、電気、化学、ダイヤモンド加工業などの工業が発達している。

エ 州都 ハーレム 人口 162千人（2022年）（北ホラント州 HP）

図2-1-29 オランダ・北ホラント州



**(2) 本県との交流の経緯**

北東アジア交流圏を越えた交流ネットワーク形成を目指すなか、ヨーロッパの自治体との交流を検討した結果、情報・文化、物流・交通における高い拠点性を有すること、世界的園芸地域であること、地勢・気候といった自然面でも当県と類似性を有することなどから、オランダの中心に位置する北ホラント州を交流相手として定めた。

平成9(1997)年10月、北ホラント州政府と今後の交流を協議するとともに、州内経済関係者との意見交換及び経済・物流施設の視察等を行うため、知事を団長とする訪問団を派遣、県知事と州副知事の間で、経済、技術協力、学術、文化など幅広い分野で交流と協力を積み上げていく旨の合意書を取り交わした。

また、この訪問に合わせ、北ホラント州アルクマール市において「北ホラント州新潟フェア」(平成9(1997)年10月21~24日)を開催し、当県の総合紹介、県内製品の展示、県内文化団体の実演等を行った。

**(3) これまでの交流状況****【平成10(1998)年度】**

- ・北ホラント州代表団の受入れ(平成10(1998)年10月10~16日)  
ケメナーデ北ホラント州知事を団長と代表団を受入れ、県州経済人会議の開催や州側が新潟で行う州紹介展「北ホラント州フェア」への協力を行った。
- ・「北ホラント州フェア」の開催(平成10(1998)年10月12~13日)
- ・「全国都市緑化にいがたフェア」で「オランダ北ホラント州花壇」の設置(平成10(1998)年10月)  
北ホラント州から提供されたユリ球根等により、都市緑化フェア会場内に花壇を設置した。
- ・新潟オランダ協会の設立(平成10(1998)年10月)

**【平成11(1999)年度】**

- ・新潟オランダ祭り'99の開催(平成11(1999)年4月)
- ・新潟県代表団の派遣(平成11(1999)年10月17~24日)  
北ホラント州との経済交流を支援するため、平成10年に組織した県州経済人会議実行委員会を母体とした商工団体、農業団体からなる代表団を派遣し、県州経済人会議を開催した。
- ・経済セミナーの開催(平成11(1999)年10月19日)  
アムステルダムで、北西ホラント商工会議所の協力を得て「経済セミナー」を開催し、両県州の企業関係者による個別経済協議を行った。
- ・ウエストフリーセ・フローラ(西フリースラントの花の博覧会)参加(平成12(2000)年2月18日)

**【平成12(2000)年度】**

- ・北ホラント州訪問団の受入(平成12(2000)年4月26日~5月1日)  
フェルブルグ北ホラント州副知事を団長とする訪問団を受け入れ、今後の交流に係る協議をするとともに、県州経済セミナー、園芸技術セミナー、日蘭交流400周年記念事業を実施した。
- ・オランダ北ホラント州経済セミナーの開催(平成12(2000)年4月27日)  
新潟市内で、経済セミナーを開催し、両県州の企業関係者による個別経済協議を行った。
- ・園芸技術セミナーの開催(平成12(2000)年4月28日)  
県園芸研究センターで、北ホラント州園芸関係者とともに園芸技術セミナーを開催した。
- ・日蘭交流400周年記念事業の開催(新潟オランダ祭り2000)  
新潟ふるさと村「オランダ花いっぱい紀行」(平成12(2000)年4月25~30日)をはじめ、県内で各種の記念行事を開催し、県民レベルで交流を深めた。

**【平成13(2001)年度】**

- ・新潟オランダ祭り2001の開催(平成13(2001)年4月)
- ・新潟県代表団の派遣(平成13(2001)年5月13日~20日)  
平山知事を団長とし、県内の行政、経済団体、企業関係者から構成された代表団を派遣し、今後の交流拡大に係る協議を行うとともに、経済セミナーを開催した。
- ・経済セミナーの開催(平成13(2001)年5月14日)  
北西ホラント商工会議所の協力を得て、ハイロー市において「経済セミナー」を開催し、企業間で個別経済協議を実施した。
- ・緑の交流と「記念植樹」(平成13(2001)年5月16日)  
クルシウス農業学校(ホールン市)を訪問し、県州の友好交流を記念して植樹を行った。

## 第2章 第1

### 【平成 14(2002)年度】

- ・ フロリアード 2002 への参加（平成 14(2002)年 6 月～8 月）  
北ホラント州内で開催された「フロリアード 2002」に県として屋内・屋外展示に出展した。
- ・ 県教育長他の派遣（平成 14(2002)年 7 月）  
板屋越県教育長が北ホラント州を訪問し、平成 15(2003)年秋の県立万代島美術館開館記念「オランダ絵画展」の開催意向書に調印するとともに、「フロリアード 2002」ジャパンデー記念式典に参列した。
- ・ 北ホラント州小規模訪問団の受入（平成 14(2002)年 10 月 15 日～18 日）  
J.H.J. フェルブルグ州副知事を団長とする小規模訪問団を受け入れ、交流に係る協議を行うとともに、「オランダ・花のフォーラム」の開催や球根寄贈セレモニーを行うことにより、県民レベルの交流の広がりを見ることができた。
- ・ 北ホラント州からのチューリップ球根寄贈 州小規模訪問団来県時に寄贈された。  
県内の全ての小学校へオランダ産チューリップを配布（約 640 校に各 100 球）  
県内小学校での球根寄贈セレモニー開催（中条小学校）（平成 14(2002)年 10 月 16 日）

### 【平成 15(2003)年度】

- ・ 北ホラント州政府関係者の来県（平成 15(2003)年 10 月 4 日～8 日）  
万代島美術館の「フランス・ハルス美術館」展にあわせ、ヴィーダ州議会副議長ほか政府関係者が来県し、開場式に出席した。また新潟オランダ協会主催の交流イベントに参加するなど民間団体との親交を深めた。
- ・ 県州交流に関する協議の実施（平成 15(2003)年 10 月 8 日）  
ヴィーダ州議会副議長及び JAW ファンダレン州経済農業環境部国際経済・改革・企画室長と県とで協議を行い、これまでの交流の成果を確認し、交流の発展・継続と今後の方向性として具体的な交流への移行を確認し合意した。
- ・ 緑の百年物語フェスティバルへの駐日オランダ大使等の参加（平成 15(2003)年 10 月 11 日）  
県立植物園（新津市）で行われた「緑の百年物語フェスティバル」に E.F. ヤーコプス駐日オランダ大使及びカーラ・チューネ、ライデン大学附属植物園長が参加され、シーボルト園の開園記念あいさつ及び記念植樹を行ったほか、植物園に対しシーボルトゆかりの植物の苗木の贈呈がなされた。

### 【平成 16(2004)年度】

- ・ 「オランダ de トーク 和・蘭 花まつり」の開催（平成 16(2004)年 5 月 3 日）  
国営越後丘陵公園の「スプリングフェア'04」においてオランダ関連イベントが開催されることから、これを県州交流への県民参加の足がかりへの機会と捉え、県民に県とオランダの関わりを周知し、またオランダの身近さを感じてもらうため、オランダとの関わりの深い関係者によるトークと日蘭のフラワーデザイナーによるフラワーアレンジメントによる「オランダ de トーク 和・蘭 花まつり」を実施した。

### 【平成 19(2007)年度】

- ・ 新潟オランダ祭り'07 の開催（平成 19(2007)年 4 月）

### 【平成 20(2008)年度】

- ・ 新潟オランダ祭り'08 の開催（平成 20(2008)年 4 月）
- ・ 県立植物園開園 10 周年に合わせ、「シーボルト園」整備完了  
（ライデン大学からの寄贈植物、シーボルトゆかりの植物を植樹）

### 【平成 21(2009)年度～】

- ・ 新潟オランダ祭りを毎年 4 月に開催  
新潟オランダ祭り'11（平成 23(2011)年度）については、東日本大震災の影響により中止。

## 16 ベトナムとの交流

## (1) ベトナムの概要

ア	面	積	329,142k m <sup>2</sup>
イ	人	口	1億30万人(令和5(2023)年)
ウ	首	都	ハノイ市 人口 859万人(令和5(2023)年)
エ	元	首	ルオン・クオン国家主席(令和6(2024)年10月就任)

## (2) 本県との交流の経緯

平成 25(2013)年にフン駐日ベトナム大使が来県し、知事を表敬した際、大使の出身地でもあるベトナム第3の都市(直轄市)であり、サイゴン港と並ぶ重要な国際港を持つハイフォン市との交流を勧められたことをきっかけに交流を開始した。

## (3) その後の進展と主な出来事

平成 25(2013)年	7月	「MTA ベトナム(工業機械見本市)」初出展(2013~2016 毎年出展)
平成 25(2013)年	9月	県内経済界が中心となり、新潟ベトナム協会設立
平成 25(2013)年	10月	新潟県訪問団がホーチミン、ハノイを訪問
平成 26(2014)年	4月	ハイフォン市訪問団が新潟県を訪問 海外ビジネスコーディネーターを配置(ホーチミン2名)
平成 26(2014)年	5月	新潟県訪問団がハイフォン市を訪問
平成 26(2014)年	8月	ベトナム国際交流員(CIR)を配置
平成 26(2014)年	10月	ベトナム国立海洋大学から国際大学へ県費留学生を受入れ
平成 27(2015)年	1月	新潟県農業会議がハイフォン、ハノイを視察
平成 27(2015)年	4月	ハイフォン市訪問団が新潟県を訪問
平成 27(2015)年	7月	新潟県訪問団がハイフォン市を訪問 日越合作映画「ベトナムの風に吹かれて」公開
平成 27(2015)年	11月	新潟県訪問団がハイフォン市を訪問し、交流覚書を締結
平成 28(2016)年	4月	海外ビジネスコーディネーターを追加配置(ハイフォン2名)
平成 28(2016)年	10月	ハイフォン国立大学から県立大学へ県費留学生を受入れ
平成 28(2016)年	11月	日越交流イベント「ジャパン・ベトナム・フェスティバル」初出展(ホーチミン)
平成 29(2017)年	3月	イオンベトナムにおいて新潟県産品フェア初開催(ホーチミン)
平成 30(2018)年	3月	新潟食品商談会 in ハノイ 2018 開催(ジェット口との共催)
	10月	「新潟 ベトナム交流の翼」チャーター便運航 新潟県訪問団がベトナム政府関係者やハイフォン市を訪問
令和元(2019)年	8月	ベトナム計画投資省内に「新潟デスク」を開設
令和 2(2020)年	1月	新潟県訪問団がホーチミン市とダナン市を訪問し「日越文化経済観光交流団」の各行事に参加
令和 5(2023)年	1月	新潟県訪問団がハノイを訪問し、国家主席等と面談 ハノイ市内ホテルで「新潟の夕べ」(交流会)を開催
	5月	新潟県訪問団がタインホア省を訪問し「日本ベトナム外交関係樹立50周年日越友好議員連盟訪問団」の各行事に参加
	11月	タインホア省訪問団が来県し、交流覚書を締結 ピンロン省訪問団が来県し、交流覚書を締結
令和 6(2024)年	8月	新潟県訪問団がタインホア省、ピンロン省を訪問
	11月	タインホア省訪問団が新潟県を訪問
令和 7(2025)年	3月	ピンロン省訪問団が新潟県を訪
	10月	新潟市で「にいがたベトナムフェスティバル」を開催

## 17 北東アジア交流圏の形成

## (1) 概況

本県は、地理的、歴史的な優位性を活かし、中国の東北三省、ロシア極東地域、韓国、モンゴルなど北東アジア地域との連携のもとで、より実践的な交流や圏域内での協力の推進に努めるなど「北東アジア交流圏」の形成を目指している。また、世界に開かれた交流の拠点として、各種イベントの実施、情報発信機能の強化など「人・もの・情報」の交流の拡大に向け積極的に展開している。

## (2) これまでの北東アジア地域との交流状況

年度	内 容
昭和48(1973)年	新潟 - ハバロフスク間定期航空路開設
昭和54(1979)年	新潟 - ソウル間定期航空路開設
年度	内 容
昭和58(1983)年	友好県省提携締結(黒龍江省)
昭和59(1984)年	黒龍江省人民代表大会常務委員会代表団受入開始 黒龍江省留学生受入開始
昭和60(1985)年	黒龍江省医師等研修生受入開始 県議会訪中団を派遣開始
昭和61(1986)年	県・黒龍江省青年交流事業を開始
昭和63(1988)年	県・黒龍江省友好提携5周年記念事業を実施 県・黒龍江省経済交流促進会議を開始
平成元(1989)年	県職員派遣研修事業を開始(黒龍江省)
平成2(1990)年	県省定期会議を開始(黒龍江省)
平成3(1991)年	県・黒龍江省スポーツ交流・教育交流事業を開始 ウラジオストク市へ日本語教師派遣開始 語学研修生派遣開始(ハバロフスク地方) 新潟 - イルクーツク間定期航空路開設
平成4(1992)年	県・黒龍江省職業訓練指導者相互派遣事業を開始 県・黒龍江省水産研究者相互派遣事業を開始 新潟 - ウラジオストク姉妹港協定調印 語学研修生派遣開始(沿海地方) 県費留学生受入開始(ハバロフスク地方)
平成5(1993)年	黒龍江省からの国際交流員招致を開始(JETプログラムによる) 黒龍江省中国語語学講師受入を開始 県・黒龍江省友好提携10周年記念事業を実施 新潟 - ウラジオストク間定期航空路開設 県費留学生受入開始(沿海地方) 県・地方定期会議の開始(沿海地方、ハバロフスク地方) 行政事情研修職員相互派遣開始(ハバロフスク地方)
平成7(1995)年	県・黒龍江省物産の常設展示場を相互に設置 ・黒龍江省産品常設展示場(三条市) ・新潟県産品常設展示場(哈爾濱市)
平成8(1996)年	吉林省留学生受入開始 県立海洋高等学校の航海訪問の開始(沿海地方) 県立女子短期大学学生の短期語学体験研修開始(ハバロフスク地方) 新潟アジア文化祭への招聘開始(沿海地方、ハバロフスク地方) 県費留学生受入開始(イルクーツク地方)
平成10(1998)年	黒龍江省環境技術研修生受入開始 新潟 - 哈爾濱定期航空路開設 県・黒龍江省友好提携15周年記念事業実施
平成14(2002)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、寒冷地舗装)実施 県立図書館とソウル特別市立南山図書館が友好交流協定締結
平成15(2003)年	県黒龍江省友好提携20周年記念事業(代表団相互訪問、覚書調印等)実施 JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、寒冷地舗装)実施
平成16(2004)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、寒冷地舗装)実施 朱鷺メッセとCOEX(韓国のコンベンションセンター)が姉妹提携
平成17(2005)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、県郷道路、植林)実施
平成18(2006)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、県郷道路、植林)実施
平成19(2007)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:医療、県郷道路、植林)実施
平成20(2008)年	ICA草の根技術協力事業(黒龍江省:橋梁)実施 CLAIR自治体国際協力促進事業(モンゴル:道路排水)実施
平成21(2009)年	JICA草の根技術協力事業(黒龍江省:橋梁・農村)実施 CLAIR自治体国際協力促進事業(モンゴル:道路排水)実施 新潟県PRコーナー設置(延吉市)

年度	内 容
平成22(2010)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：橋梁・農村）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：道路排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：緑化推進）実施 新日中友好21世紀委員会第2回会合開催（新潟市）
平成23(2011)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：農村）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：道路排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：緑化推進）実施
平成24(2012)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：荒漠地対策）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：道路排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：中小企業）実施 中国向けインターネットショップ「新潟館」の開設 新浪微博（中国版ツイッター）を活用した情報発信の開始
平成25(2013)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：荒漠地対策）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（黒龍江省：灌漑技術改善協力事業）実施
平成26(2014)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：荒漠地対策）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：地区排水）実施 CLAIR自治体国際協力促進事業（モンゴル：中小企業）実施
平成27(2015)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：地区排水）実施
平成28(2016)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進）実施 JICA草の根技術協力事業（モンゴル：地区排水）実施 JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：農村）実施
平成29(2017)年	JICA草の根技術協力事業（黒龍江省：農村）実施
令和3(2021)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施
令和4(2022)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施
令和5(2023)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施
令和6(2024)年	JICA草の根技術協力事業（モンゴル：緑化推進フェーズ）実施

### (3) 「北東アジア経済発展国際会議イン新潟」の開催

環日本海地域の交流促進のため、平成元(1989)年度から「環日本海交流圏新潟国際フォーラム」等を開催。平成7(1995)年度からは、モンゴルを含めた北東アジア地域の運輸・物流、環境、貿易・投資、エネルギーなどの経済開発や経済交流に関するテーマについてより具体的に議論を行うため「北東アジア経済会議」を開催。平成18(2006)年度は関係各国・地方に情報発信と政策提言を行い、多国間・多地域間協力を進めることを目指し、「北東アジア経済発展国際会議」を開催した。

「令和6(2024)年北東アジア経済発展国際会議イン新潟」は、1月に開催（WEB併用）した。

表2-1-30 北東アジア経済会議等の開催状況（場所：新潟市）

開催年月	名 称	参 加 国
平成2(1990)年2月	環日本海交流圏フォーラム	日
平成3(1991)年2月	環日本海交流圏新潟国際フォーラム	日、中、韓、ソ、米
平成4(1992)年2月	環日本海交流圏新潟国際フォーラム'92	日、中、韓、ロ、朝
平成5(1993)年2月	環日本海交流圏国際フォーラム'93イン新潟	日、中、韓、ロ、米
平成6(1994)年2月	環日本海ステージ'94	日、中、韓、ロ、米
平成7(1995)年2月	第5回北東アジア経済フォーラム・新潟国際会議	日、中、韓、モ、ロ、米、英など
平成8(1996)年2月	新潟・北東アジア経済会議'96	日、中、韓、モ、ロ、朝
平成9(1997)年1月	新潟・北東アジア経済会議'97	日、中、韓、モ、ロ、米
平成10(1998)年2月	新潟・北東アジア経済会議'98	日、中、韓、モ、ロ、朝、米、夕
平成11(1999)年2月	新潟・北東アジア経済会議'99	日、中、韓、モ、ロ、米
平成12(2000)年1月	新潟・北東アジア経済会議2000	日、中、韓、モ、ロ、米
平成13(2001)年2月	北東アジア経済会議2001イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成14(2002)年1月	北東アジア経済会議2002イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、澳
平成16(2004)年2月	2004北東アジア経済会議 / 北東アジア経済フォーラムイン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米

第2章 第1

開催年月	名 称	参 加 国
平成17(2005)年6月	2005北東アジア経済会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成19(2007)年2月	2007北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成20(2008)年1月	2008北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成21(2009)年2月	2009北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、イ、ポ
平成22(2010)年1月	2010北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、英
平成23(2011)年2月	2011北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
平成24(2012)年2月	2012北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、夕
平成25(2013)年3月	2013北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、フ
平成26(2014)年1月	2014北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、ロ、米、英
平成27(2015)年1月	2015北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、フ、ハ
平成28(2016)年1月	2016北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、ベ、英
平成29(2017)年2月	2017北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、イ、英
平成30(2018)年1月	2018北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、イ、英
平成31(2019)年1月	2019北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、フィ
令和2(2020)年2月	2019北東アジア経済発展国際会議イン新潟	新型コロナウイルスの影響で開催延期
令和3(2021)年1月、 2月、3月	2021北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、独、チ、豪
令和4(2022)年1月、 2月	2022北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米、独、チ、豪
令和4(2022)年12月	FY2022北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
令和6(2024)年1月	2024北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、米
令和7(2025)年3月	2025北東アジア経済発展国際会議イン新潟	日、中、韓、モ、ロ、ベ、イ、フ、香 港、シンガポール

【凡例】 日…日本、中…中華人民共和国、韓…大韓民国、ソ…ソビエト社会主義共和国連邦、  
米…アメリカ合衆国、モ…モンゴル国、英…英国、朝…朝鮮民主主義人民共和国、  
ロ…ロシア連邦、タ…タイ王国、奥…オーストリア共和国、イ…インド、ポ…ポーランド、  
フ…フィリピン、フィ…フィンランド、ハ…ハンガリー、ベ…ベトナム社会主義共和国、  
独…ドイツ連邦共和国、チ…チェコ共和国、豪…オーストラリア

(4) 「北東アジア地域自治体連合」

ア 経 緯

平成8(1996)年9月に韓国の慶尚北道で開催された「北東アジア地域自治体会議'96」において、この地域の自治体で構成される永続的な国際組織である「北東アジア地域自治体連合」が設立され、本県も加盟した。

イ 目 的

北東アジア地域自治体が互惠・平等の精神に基づき、関係自治体間の交流協力ネットワークを形成することによって、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指す。

ウ 加盟自治体(6か国・81自治体 / 令和6(2024)年6月現在)

- 日 本： 青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県(11)
- 中 国： 黒龍江省、河南省、湖北省、湖南省、山東省、吉林省、寧夏回族自治区、陝西省、内モンゴル自治区、山西省、安徽省、遼寧省、甘肅省(13)
- 韓 国： 慶尚北道、慶尚南道、江原道、京畿道、忠清南道、忠清北道、全羅北道、全羅南道、済州特別自治道、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、世宗特別自治市(16)
- ロ シ ア： プリマト共和国、サハ共和国、トゥヴァ共和国、アルタイ地方、ザバイカリエ地方、ハカス共和国、ウラル地方、沿海地方、ハカシア地方、アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ地方、マガタン州、サハリン州、トムスク州、ケメロヴォ州、アルタイ共和国(17)
- モンゴル： ウルブサト市、アルガイ県、バヤン・ウルギー県、バヤンホゴル県、ボルガン県、ゴビ・アルタイ県、ゴビスバル県、ダラントール県、ドルノド県、ドルゴビ県、

ドントゴビ県、ザウハン県、オルホン県、ウブシナイ県、ウムゴビ県、  
スバートル県、中央県、セレンゲ県、オブス県、ホブド県、  
フスガル県、ヘンティ県（22）

北朝鮮：咸鏡北道、羅先特別市（2）

## エ 主な事業

首長レベルの総会の定例的な開催、実務委員会の定例的な開催、地域間経済・技術及び開発に関する情報の収集・提供、交流・協力に関する事業の支援及び推進など

### (5) 新潟県立大学北東アジア研究所

旧環日本海経済研究所の蓄積を引き継ぎ、北東アジアに関する県内・国内外の研究を結節する研究拠点として、令和5年4月設立された。

国内外の研究者と連携しつつ、北東アジア地域における経済社会をさまざまな角度から研究するとともに、その成果を教育研究機関はもとより社会の幅広い方々に向けて発信することを使命とする。

〔主な事業概要 令和6(2024)年〕

#### ア 調査研究

##### (ア) 経済社会基盤研究

- ・北東アジア各国の経済動向等の分析
- ・研究成果の公開

##### (イ) プロジェクト研究

- ・SDGsや農業といった課題に関する全国の研究者との共同研究
- 北東アジア地域のサプライチェーンと新潟企業の成長
- 北東アジア地域におけるSDGsへの対応と課題
- 北東アジア地域における農業生産と新潟農業の発展の課題

#### イ 人材育成

- (ア) 研究所教員による大学での講義やフィールドワークなど研究成果を基礎とした実践的な教育を通し、グローバル人材を育成

#### ウ 社会貢献

- (ア) 北東アジアに関する自治体・産業界等への助言
- (イ) 北東アジアに関する公開講座等の開催

### (6) 日中韓3か国地方政府交流会議

本会議は、歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国及び韓国の地方政府国際交流機関間の協力関係の強化を図るとともに、3か国地方政府間の国際交流・協力をより一層促進することを目的として平成11(1999)年から毎年、3か国の輪番制で開催されている。これまでの開催実績は次のとおりである。

第1回	ソウル特別市（韓国）	平成11(1999)年7月
第2回	北京市（中国）	平成12(2000)年9月
第3回	東京都（日本）	平成13(2001)年9月
第4回	ソウル特別市（韓国）	平成14(2002)年9月
第5回	無錫市（中国）＜平山知事出席＞	平成15(2003)年11月
第6回	新潟市（日本）＜平山知事出席＞	平成16(2004)年8月
第7回	江原道（韓国）	平成17(2005)年9月
第8回	哈爾濱市（中国）	平成18(2006)年8月
第9回	奈良市（日本）	平成19(2007)年8月
第10回	全羅南道（韓国）	平成20(2008)年11月
第11回	長春（中国）	平成21(2009)年8月
第12回	長崎県（日本）	平成22(2010)年8月
第13回	全羅北道（韓国）	平成23(2011)年8月

第2章 第1

第14回	昆明（中国）	平成24(2012)年7月
第15回	富山県（日本）	平成25(2013)年11月
第16回	慶尚北道（韓国）	平成26(2014)年9月
第17回	義烏市（中国）	平成27(2015)年10月
第18回	岡山市（日本）	平成28(2016)年10月
第19回	蔚山広域市（韓国）	平成29(2017)年8月
第20回	河南省開封市（中国）	平成30(2018)年10月
第21回	愛媛県（日本）	令和元(2019)年10月
第22回	ソウル（韓国 / オンライン併用）	令和3（2021）年11月
第23回	江西省（中国 / オンライン併用）	令和4（2022）年11月
第24回	山梨県（日本・本県が取組事例を発表）	令和5（2023）年10月
第25回	光州広域市（韓国）	令和6（2024）年10月